



事業報告書

令和 4(2022)年度



学校法人医療創生大学

目次

I 法人の概要	2
1. 法人の沿革	2
2. 設置する学校・学部・学科等（令和4年4月1日現在）	3
医療創生大学の教育理念・目的	4
医療創生大学方針	4
教育方針	6
3. 学部・学科等の入学定員及び在籍学生数の状況（令和4年5月1日現在）	8
4. 教育課程（授業科目及び単位数、必修・選択必修・選択の別、履修年次等）	9
5. 卒業認定基準及び取得可能な学位	9
6. 組織	11
7. 役員・評議員の概要（令和4年5月1日現在）	13
8. 教職員数（令和4年5月1日現在）	14
9. 学費（令和4年度納入金）	19
II 事業の概要	22
1. 基本方針	22
（1）第二次中期事業計画（2022（令和4）年度～2026（令和8）年度）	22
（2）第二次中期事業計画実施工程表	23
（3）令和4（2022）年度事業報告	24
III 財務の概要	43
（1）令和4年度決算について	43
（2）財務比率	46
（3）学校法人の会計について（学校法人会計の特徴と企業会計との違い）	49

I 法人の概要

1. 法人の沿革

- 昭和 62 年 いわき明星大学開学 理工学部・人文学部開設
- 平成 4 年 大学院 理工学研究科・人文学研究科開設
- 平成 13 年 理工学部を改組
- 平成 17 年 科学技術学部開設（理工学部を改組）・人文学部を改組
- 平成 19 年 薬学部開設
- 平成 22 年 科学技術学部を改組
- 平成 27 年 教養学部開設（人文学部を改組）
学校法人いわき明星大学 設立（学校法人 明星学苑より分離）
- 平成 28 年 いわき明星大学の運営を学校法人 いわき明星大学へ移管
- 平成 29 年 看護学部開設
いわき明星大学創立 30 周年
- 平成 31 年 大学の名称を“医療創生大学”へ変更
学校法人葵会学園と合併し、学校法人名称を“学校法人医療創生大学”へ変更
健康医療科学部作業療法学科・理学療法学科開設
留学生別科開設
人文学部現代社会学科を廃止
- 令和 2 年 心理学部開設（教養学部を改組）
生命理工学研究科開設（理工学研究科を改組）
人文学部表現文化学科を廃止
人文学研究科日本文学専攻（日本文学専攻（修士・博士）、英語英米文学専攻、社会学専攻）を廃止
科学技術学部科学技術学科を廃止
- 令和 3 年 国際看護学部開設（柏キャンパス）
理工学研究科物質理学専攻を廃止
- 令和 4 年 人文学部心理学科を廃止
- 令和 5 年 葵会柏看護専門学校を廃止
教養学部地域教養学科を廃止

2. 設置する学校・学部・学科等 (令和4年5月1日現在)

(1) 医療創生大学

所在地：福島県いわき市中央台飯野 5-5-1

学 長：新谷 幸義

【学部】

学 部	学 科
教養学部 (令和元年度より募集停止)	地域教養学科
薬学部	薬学科
看護学部	看護学科
健康医療科学部	作業療法学科
	理学療法学科
心理学部	臨床心理学科
国際看護学部	看護学科

【大学院】

研究科	課 程	専 攻
理工学研究科	修士課程	物理工学専攻 (令和2年4月募集停止)
	博士課程	物質理工学専攻 (令和2年4月募集停止)
生命理工学研究科	修士課程	生命理工学専攻
	博士後期課程	生命理工学専攻
人文学研究科	修士課程	臨床心理学専攻

医療創生大学の教育理念・目的

「科学的根拠に基づいた術を備えた慈愛のある医療人の創生」

医療創生大学方針

【求める教員像及び教員組織の編成に関する方針】

本学は、教育目標及び教育方針（3つのポリシー）を実現するため、次のとおり求める教員像及び教員組織の編成に関する方針を定める。

求める教員像

1. 本学の教育方針を理解し、それを実現するための教育力を有する人材
2. 教育の質の向上に努め、積極的に教育に関わることができる人材
3. 学生支援に対し積極的に取り組み、学生の人間的成長を促すことができる人材
4. 研究成果を地域社会に還元し、社会の発展に寄与する能力を有する人材

教員組織の編成方針

1. 大学設置基準及び大学院設置基準に基づいて、必要な教員を配置する。
2. 組織的な教育研究を行うため、教員間の連携体制を確保し、役割分担を適切に行う。
3. 教員の募集、任免及び昇格は、学内規則に基づき、公正かつ適切に行う。
4. 教員の年齢及び性別の適正な構成に配慮する。

求める職員像

本学は、教育目標及び教育方針（3つのポリシー）を実現するため、次のとおり求める職員像を定める。

1. 本学の教育方針を理解し、それを実現するための教育支援力を有する人材
2. 教育の質の向上に努め、積極的に教育支援に関わることができる人材
3. 学生支援に対し積極的に取り組み、学生の人間的成長を促すことができる人材
4. 社会の発展に寄与する意欲を有する人材

【人材育成の目標・方針】

本学の教育研究活動及び教育研究等支援における資質向上・能力開発のために、以下のとおり人材育成の目標・方針を定める。

（教員）

「求める教員像」を達成するために、以下の研修等を通じて能力を高める。

1. 教育の質の向上に関する研修
2. 学生支援力の向上に関する研修
3. 研究に関する研修
4. 大学の管理運営に関する研修

（職員）

「求める職員像」を達成するために人事異動、研修等を通じて能力を高める。なお、共通に必要な能力やスキルの付与が必要な研修は集合研修とし、個別に獲得が必要な知識・スキルについては自ら学ぶことを基本とする。

(人事異動方針)

1. 一人ひとりの個性や適性、事務組織の将来性を踏まえて人事異動を行う。

(研修方針)

1. 教育支援力の向上に関する研修
2. 学生支援力の向上に関する研修
3. 大学の管理運営に関する研修

【学生支援に関する方針】

本学は、学生が学生生活を通して豊かな人間性を涵養し、自らの資質及び能力を十分に醸成するため、次のとおり学生支援に関する方針を定める。

修学支援

1. 学生が修学を円滑に進めていくことができるよう、教職協働による相談、指導に取り組む。
2. 留年者、休学者及び退学者の状況把握と分析を行い、多様な学生が充実した学生生活を送ることができるよう、各部局が連携して適切な対応を行う。

生活支援

1. 学生が目的意識と自覚を持ち、スポーツ、文化、ボランティア等の自主的な活動を積極的に行うことができるよう支援する。
2. 学生の健全な心身を維持増進するため、学生が快適、安全、安心な生活を送ることができるよう支援する。
3. 学生が経済的に安定した学生生活を送ることができるよう支援する。

就職支援

1. 学生の多様な進路に対応し、卒業後も見通した柔軟で的確なキャリアサポートに努める。

障がい学生支援

1. 障がいのある学生に対し、各部局が連携し、主体的自律的な学修ができるよう支援する。

【教育研究環境整備に関する方針】

本学は、学生の学修及び教員の教育・研究が十分に行えるよう、環境を適切に維持管理するため、次のとおり教育研究環境整備に関する方針を定める。

1. 学生の学修活動を支援するために必要な施設、設備及び環境を整備する。
2. 安心、安全な学生生活を送ることができるよう、施設、設備の計画的な整備、維持管理を行う。
3. 学生の学修及び教員の教育研究活動のため、図書館及び情報ネットワークなどの学術情報サービスを整備・運営する。
4. 教育・研究の支援のため、ICT等を活用した教育研究システム等を管理運用する。

【社会連携・社会貢献に関する方針】

本学は、社会に対し、本学がもつ人的・物的及び知的資源を還元するため、次のとおり社会連携・社会貢献に関する方針を定める。

1. 研究成果の社会への還元のため、公開講座などの生涯学習の場を広く提供する。
2. 研究成果及び知的財産を社会に広く還元するため、産官学間の組織的連携を強化する。

3. 東日本大震災以降の被災地支援活動等を中心とした社会への貢献を継続的に行う。

【管理運営に関する方針】

本学は、本学の機能を円滑かつ十分に発揮するため、次のとおり管理運営に関する方針を定める。

1. 教育研究の充実及び推進のため法令を遵守し、透明性、機能性を有した手続きのもと管理運営を行う。
2. 学長のリーダーシップのもと、意思決定プロセスを継続的に見直し、教学ガバナンス改革を推進する。
3. 社会への説明責任を果たすため、情報を積極的に公開する。
4. 教職員の意欲・資質の向上を図るため、適正な方策を実施する。
5. 教育研究を支える財務的基盤を安定させるために、中期事業計画の策定と見直しを適切に行い、効率的・効果的な予算編成及び執行を促進する。

【内部質保証に関する方針】

本学は、教育目標の実現に向けて組織的かつ定期的な自己点検・評価を行い、恒常的に大学改革、教育改善を推進する。機能的な自己点検・評価の実践のため、次のとおり内部質保証に関する方針を定める。

1. アセスメントポリシーに基づいて客観的で合理的なデータを収集し、学内の教育研究情報の適切な把握と分析を行い、成果を可視化することで恒常的な点検・評価活動を行う。
2. 自己点検・評価結果を積極的に公表して透明性を確保するとともに、社会への説明責任を果たす。
3. 第三者評価機関による認証評価を受けることにより、自己点検・評価の妥当性と客観性を担保する。
4. 内部質保証の実践が教職員の自律的、継続的な活動となるような施策を積極的に展開する。

教育方針

【ディプロマ・ポリシー（学位授与の方針）】

医療創生大学（以下本学）は、教育理念・目的に基づいて、以下のような能力を身につけ、かつ所定の単位を修得した学生に卒業を認定し、学位を授与します。

1. 幅広い教養と専門分野についての十分な知識・技能を身につけ、それらを活用して保健医療に関する基本的な問題を解決することができる。
2. 広い視野と思考力・判断力を身につけ、困難な課題や予測不能な事態にも適切に対処することができる。
3. 社会に貢献できる人材としてふさわしい関心・意欲・態度を示すことができる。
4. 多様な考えやニーズを理解し、他者と円滑なコミュニケーションをとることができる。

【カリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施の方針）】

本学では、教育理念・目的を達成するために、以下のような方針に基づいて教育課程を編成・実施します。

1. 幅広く多様な基礎的知識・技能を獲得するための全学共通カリキュラムとして、領域別に初年次教育科目、リテラシー教育科目、外国語教育科目、健康・スポーツ教育科目、一般教養科目の5つの科目群を設置する。
2. 各学部学科に専門教育科目として、専門的な知識・技能や方法論に関する科目を段階的・体系的に配置する。

3. 社会との連携のもと、課題解決型の授業を展開して、知識・技能を活用した思考力・判断力・表現力等、社会生活で必要となる能力を総合的に身につける教育課程を編成する。
4. 生涯にわたって学び続け、自ら探究する意欲と主体性を持ち、多様な人々と協働しながら社会に貢献する態度・関心・コミュニケーション力を育むための教育課程を編成する。

【アドミッションポリシー（入学者受け入れの方針）】

本学は、教育理念・目的と以下の方針に基づいて入学者を受け入れます。

1. 大学で教育を受けるために必要とされる基礎的な知識・技能を身につけている。
2. 大学で教育を受けるために必要とされる基本的な思考力・判断力・表現力等の能力を身につけている。
3. 大学で教育を受けるために必要な関心・意欲・態度を身につけている。

（2）千葉・柏リハビリテーション学院

所在地：千葉県柏市大井 2673 番地の 1

学院長：新谷 正子

【課程】

課 程	学 科
医療専門課程	理学療法学科
	作業療法学科

（3）岡山・建部医療福祉専門学校

所在地：岡山県岡山市北区建部町福渡 408 番 20

学校長：小河 育恵

【課程】

課 程	学 科
医療専門課程	看護学科

（4）葵会仙台看護専門学校

所在地：宮城県仙台市若林区伊在 2 丁目 14 番地 5

学校長：新谷 幸義

【課程】

課 程	学 科
医療専門課程	看護学科

（5）葵会柏看護専門学校

所在地：千葉県柏市小青田1丁目3-4

学校長：佐藤 元

【課程】

課 程	学 科
医療専門課程	看護学科

3. 学部・学科等の入学定員及び在籍学生数の状況 (令和4年5月1日現在)

【学 部】

(人)

学 部	学 科	入学定員	収容定員	在 籍 者
教 養 学 部	地域教養学科	—	—	4
薬 学 部	薬 学 科	60	510	346
看 護 学 部	看 護 学 科	80	320	296
健康医療科学部	作業療法学科	40	160	107
	理学療法学科	60	240	263
心 理 学 部	臨床心理学科	60	180	109
国際看護学部	看 護 学 科	80	160	165
学 部 計		380	1,570	1,290

【大学院】

(人)

研 究 科	課 程	専 攻	入学定員	収容定員	在 籍 者
理工学研究科	修士課程	物理工学専攻	—	—	1
	博士課程	物質理工学専攻	—	—	2
生命理工学研究科	修士課程	生命理工学専攻	5	10	3
	博士後期課程	生命理工学専攻	2	6	4
人文学研究科	修士課程	臨床心理学専攻	10	20	6
大学院計			17	36	16

【千葉・柏リハビリテーション学院】

(人)

課 程	学 科	入学定員	収容定員	在 籍 者
医療専門課程	理学療法学科	80	240	232
	作業療法学科	40	120	122

【岡山・建部医療福祉専門学校】

(人)

課 程	学 科	入学定員	収容定員	在 籍 者
医療専門課程	看護学科	80	160	75

【葵会仙台看護専門学校】

(人)

課程	学 科	入学定員	収容定員	在 籍 者
医療専門課程	看護学科	120	360	358

【葵会柏看護専門学校】

(人)

課程	学 科	入学定員	収容定員	在 籍 者
医療専門課程	看護学科	—	80	76

4. 教育課程（授業科目及び単位数、必修・選択必修・選択の別、履修年次等）

本学公式サイト参照（シラバス）

<https://www.isu.ac.jp/syllabus/>

本学公式サイト参照（カリキュラム）

教養学部

<http://www.isu.ac.jp/media/files/liberalarts/curriculum.pdf>

薬学部

<https://www.isu.ac.jp/department/pharm/curriculum.html>

看護学部

<https://www.isu.ac.jp/department/nursing/model.html>

健康医療科学部

<https://www.isu.ac.jp/department/hs/curriculum.html>

心理学部

https://www.isu.ac.jp/media/files/department/psychology/2020curriculum_tree_psy.pdf

国際看護学部

<http://kn.isu.ac.jp/info/curriculum.html>**5. 卒業認定基準及び取得可能な学位****【学 部】（卒業要件）**

本学を卒業するためには、教養学部・看護学部・健康医療科学部・心理学部・国際看護学部4年以上、薬学部は6年以上在学し、本学の教育課程に従って授業科目を系統的に履修し、所定科目について教養学部・看護学部・健康医療科学部・心理学部・国際看護学部は124単位以上、薬学部は186単位以上を

修得したとき、卒業が認められます。

◀取得可能な学位▶

学 部	学 科	学 位
教養学部	地域教養学科	学士（教養）
薬学部	薬学科	学士（薬学）
看護学部	看護学科	学士（看護学）
健康医療科学部	作業療法学科	学士（作業療法学）
	理学療法学科	学士（理学療法学）
心理学部	臨床心理学科	学士（心理学）
国際看護学部	看護学科	学士（看護学）

【大学院】（修了要件）

◎修士課程

2年以上在学し、専攻の定める所要授業科目について30単位以上修得し、更に学位論文を提出し、その審査及び最終試験に合格すること。

◎博士課程

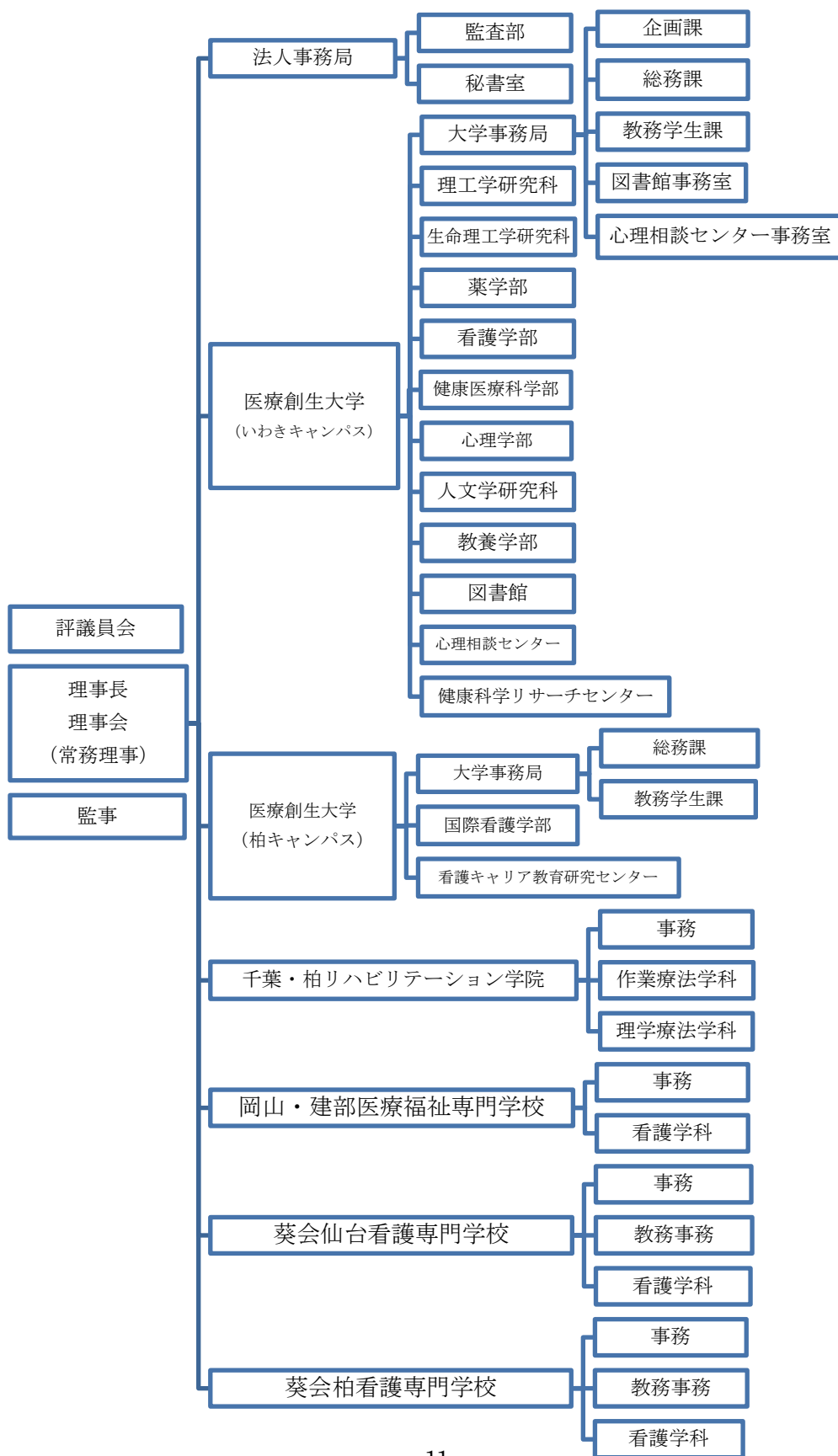
3年以上在学し、専攻の定める所要授業科目について、物質理工学専攻・生命理工学専攻では16単位以上を修得し、必要な研究指導を受けた上、博士論文を提出し、その審査及び最終試験に合格すること。

◀取得可能な学位▶

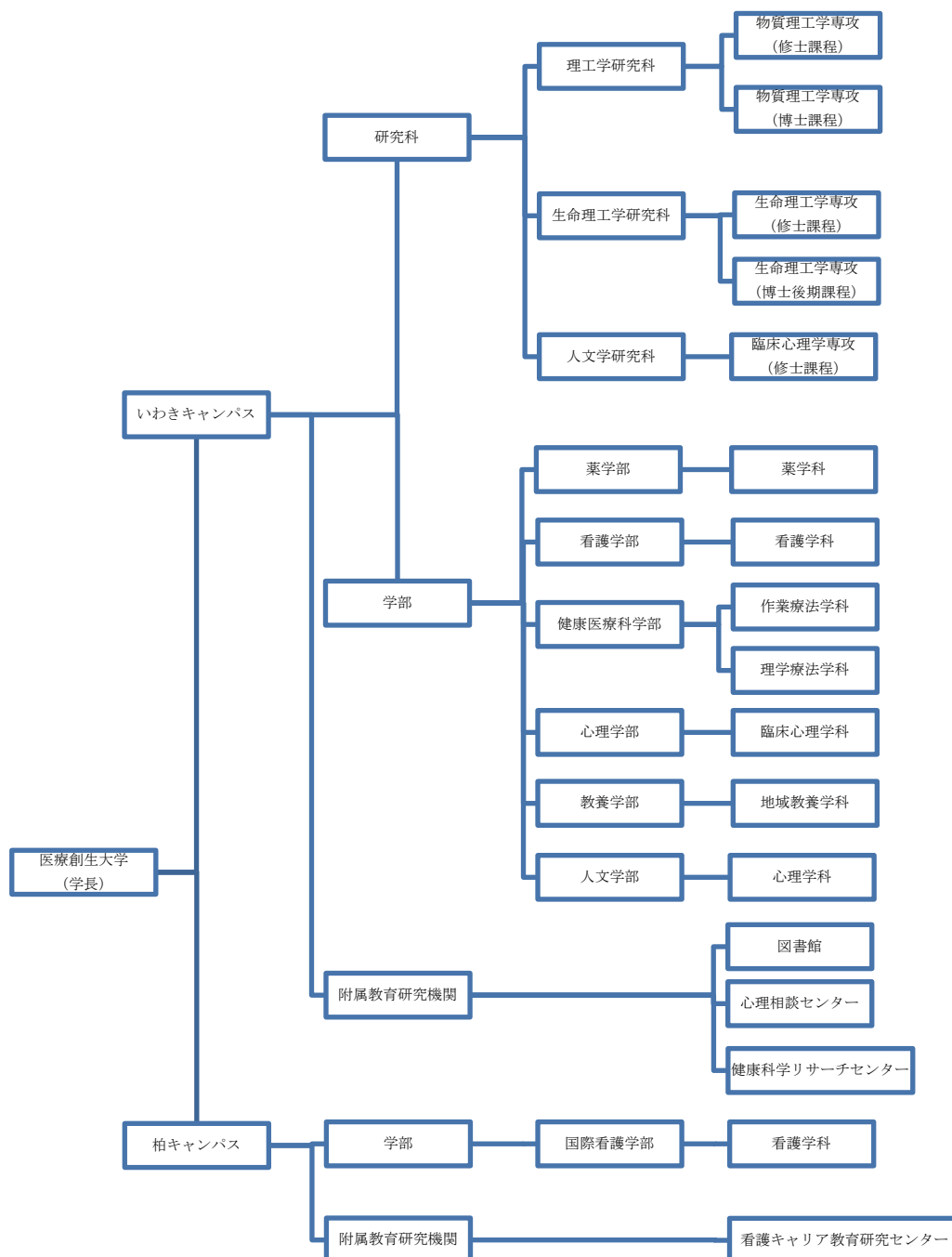
研 究 科	課 程	専 攻	学 位
理工学研究科	修士課程	物理工学専攻	修士（物理工学）
	博士課程	物質理工学専攻	博士（理工学）
生命理工学研究科	修士課程	生命理工学専攻	修士（生命理工学）
	博士後期課程	生命理工学専攻	博士（生命理工学）
人文学研究科	修士課程	臨床心理学専攻	修士（臨床心理学）

6. 組織

【学校法人医療創生大学組織図】（令和4年5月1日現在）



【医療創生大学組織図】（令和4年5月1日現在）



7. 役員・評議員の概要 (令和4年5月1日現在)

【理事】理事定数5～8名以内、監事：2名以上3名以内

区分	氏名	常勤・非常勤の別	就任年月
理事(理事長)	新谷 幸義	非常勤	平成29年11月就任
理事(常務理事)	新谷 正子	非常勤	平成31年1月就任
理事(常務理事)	田口 信教	常勤	令和3年4月就任
理事	池坊 保子	非常勤	平成27年8月就任
理事	山本 晴康	非常勤	平成31年4月就任
監事	鷲田 千秋	常勤	令和3年2月就任
監事	森 保彦	非常勤	令和2年4月就任

【評議員】評議員定数11～17名以内(法人の職員で理事会において推薦された者2名以上、法人の設置する学校を卒業した25歳以上の者2名以上、学識経験者7名以上)

区分	氏名	現職	就任年月
1号評議員	新谷 幸義	医療創生大学 学長 学校法人医療創生大学 理事長	平成29年11月就任
1号評議員	久米 美代子	医療創生大学 看護学部特任教授	平成30年4月就任
2号評議員	猪狩 明宏	同窓会長	平成30年8月就任
2号評議員	政本 正志	同窓生 (医療法人社団 八本松病院)	平成31年4月就任
3号評議員	新谷 正子	学校法人医療創生大学 理事 医療法人社団 副理事長	平成31年1月就任
3号評議員	田口 信教	学校法人医療創生大学 理事	令和3年4月就任
3号評議員	池坊 保子	元文部科学副大臣 特定非営利活動法人 理事長 学校法人医療創生大学 理事	平成27年8月就任
3号評議員	白井 康正	医療法人社団 院長 AOI 八王子病院 名誉	平成30年3月就任
3号評議員	山本 晴康	千葉・柏リハビリテーション病院 院長 学校法人医療創生大学 理事	平成31年4月就任
3号評議員	大内 和子	元いわき明星大学 副学長	平成29年1月就任
3号評議員	川口 基一郎	元いわき明星大学 薬学部長	平成27年4月就任
3号評議員	川合 述史	千葉・柏リハビリテーション病院 精神神経センター長	平成31年4月就任

■2022(令和4)年度 理事会・評議員会 開催日および開催数

理事会	第1回	第2回	第3回	第4回
	5月25日	10月17日	11月30日	3月15日
評議員会	第1回	第2回	第3回	第4回
	5月25日	11月30日	3月15日	—

8. 教職員数 (令和4年5月1日現在)

(1) 医療創生大学 (いわきキャンパス)

【教員】

(人)

学部等	教授			准教授			講師			助教			助手			合計		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
教養学部	2	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	2
薬学部	19	1	20	7	1	8	0	0	0	4	1	5	0	0	0	30	3	33
看護学部	4	5	9	1	5	6	2	7	9	2	3	5	2	2	4	11	22	33
健康医療科学部	6	2	8	1	1	2	5	1	6	9	1	10	0	0	0	21	5	26
心理学部	3	4	7	1	2	3	2	0	2	1	0	1	0	0	0	7	6	13
地域連携センター	1	0	1	0	1	1	1	0	1	1	0	1	0	0	0	3	1	4
合計	35	12	47	10	10	20	10	8	18	17	5	22	2	2	4	74	37	111
外国人内数	3	0	3	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	1	4

【教員年齢構成】

(人)

職位	66歳 ～ 72歳	61歳 ～ 65歳	56歳 ～ 60歳	51歳 ～ 55歳	46歳 ～ 50歳	41歳 ～ 45歳	36歳 ～ 40歳	31歳 ～ 35歳	26歳 ～ 30歳	25歳 以下	計
	教授	9 19%	18 38%	4 9%	12 25%	4 9%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	
准教授	0 0%	1 5%	0 0%	4 20%	5 25%	6 30%	3 15%	1 5%	0 0%	0 0%	20 100%
講師	2 11%	1 6%	3 17%	4 22%	1 5%	4 22%	2 11%	1 6%	0 0%	0 0%	18 100%
助教	0 0%	1 5%	1 5%	1 5%	4 18%	2 9%	5 22%	6 27%	2 9%	0 0%	22 100%
助手	0 0%	0 0%	0 0%	1 25%	0 0%	0 0%	2 50%	0 0%	1 25%	0 0%	4 100%
合計	11 10%	21 19%	8 7%	22 20%	14 13%	12 11%	12 11%	8 7%	3 2%	0 0%	111 100%

【教員の保有学位・業績等】 (令和4年5月1日現在)

本学公式サイト参照 <https://www.isu.ac.jp/ed/staff/>

【学外からの兼任教員数】

(人)

	男	女	計
非常勤講師等	26	12	38
外国人内数	0	1	1

【職員】

(人)

	男	女	計
法人職員	1	0	1
事務職員	14	7	19
パート職員	1	1	2
合計	16	8	24

(2) 医療創生大学 (柏キャンパス)

【教員】

(人)

学部等	教授			准教授			講師			助教			助手			合計		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
国際看護学部	3	10	13	3	3	6	0	2	2	1	2	3	0	0	0	7	17	24
合計	3	10	13	3	3	6	0	2	2	1	2	3	0	0	0	7	17	24
外国人内数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

【教員年齢構成】

(人)

職位	66歳 ～ 72歳	61歳 ～ 65歳	56歳 ～ 60歳	51歳 ～ 55歳	46歳 ～ 50歳	41歳 ～ 45歳	36歳 ～ 40歳	31歳 ～ 35歳	26歳 ～ 30歳	25歳 以下	計
	教授	1 8%	4 30%	1 8%	2 15%	3 23%	1 8%	1 8%	0 0%	0 0%	
准教授	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	1 17%	1 17%	2 33%	2 33%	0 0%	0 0%
講師	0 0%	0 0%	0 0%	1 50%	1 50%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%
助教	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	1 33%	2 67%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%
助手	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%
合計	1 4%	4 17%	1 4%	3 13%	5 21%	4 17%	2 8%	2 8%	2 8%	0 0%	0 0%

【教員の保有学位・業績等】 (令和4年5月1日現在)

本学公式サイト参照 <https://www.isu.ac.jp/ed/staff/>

【学外からの兼任教員数】

(人)

	男	女	計
非常勤講師等	11	9	20
外国人内数	0	0	20

【職員】

(人)

	男	女	計
法人職員	0	0	0
事務職員	4	2	6
パート職員	0	1	1
合計	4	3	7

(2) 専門学校

【教員】

(人)

学校学科	学校長・ 学院長			副学校長・ 副学院長			教務主任・ 学科長			専任教員			実習指導 教員			合 計		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
千葉・柏リハ	0	1	1	0	0	0	2	0	2	11	1	12	0	0	0	13	2	15
理学療法学科	0	0	0	0	0	0	1	0	1	8	0	8	0	0	0	9	0	9
作業療法学科	0	0	0	0	0	0	1	0	1	3	1	4	0	0	0	4	1	5
看護学科(岡山)	0	1	1	0	0	0	0	1	1	1	10	11	0	2	2	1	14	15
看護学科(仙台)	1	0	1	0	1	1	0	1	1	3	19	22	0	0	0	4	21	25
看護学科(柏)	1	0	1	0	1	1	0	1	1	1	6	7	0	0	0	2	8	10
合 計	2	2	4	0	2	2	2	3	5	16	36	52	0	2	2	20	45	65
外国人内数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
休職者内数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

【教員年齢構成】

(人)

職 位	66歳 ～ 歳	61歳 ～ 65歳	56歳 ～ 60歳	51歳 ～ 55歳	46歳 ～ 50歳	41歳 ～ 45歳	36歳 ～ 40歳	31歳 ～ 35歳	26歳 ～ 30歳	25歳 以下	計
学校長・学院長	3	1	0	0	0	0	0	0	0	0	4
	75%	25%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	100%
副学校長・ 副学院長	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	2
	50%	50%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	100%
教務主任・ 学科長	0	1	2	0	1	1	0	0	0	0	5
	0%	20%	40%	0%	20%	20%	0%	0%	0%	0%	100%
専任教員	1	4	7	6	7	9	7	9	2	0	52
	2%	8%	13%	11%	13%	18%	13%	18%	4%	0%	100%
実習指導教員	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	2
	0%	50%	0%	0%	0%	0%	50%	0%	0%	0%	100%
合 計	5	8	9	6	8	10	8	9	2	0	65
	8%	12%	14%	9%	12%	16%	12%	14%	3%	0%	100%

【学外からの兼任教員数】

(人)

	学校名	男	女	計
非 常 勤 講 師 等	千葉・柏リハビリテーション学院	22	8	30
	岡山・建部医療福祉専門学校	23	17	40
	葵会仙台看護専門学校	39	14	53
	葵会柏看護専門学校	1	12	13
外国人内数		0	0	0

【職員】

(人)

	学校名	男	女	計
	法人職員	0	0	0
事務職員	千葉・柏リハビリテーション学院	3	5	8
	岡山・建部医療福祉専門学校	3	3	6
	葵会仙台看護専門学校	5	3	8
	葵会柏看護専門学校	5	4	9
パート職員	千葉・柏リハビリテーション学院	0	6	6
	岡山・建部医療福祉専門学校	6	0	6
	葵会仙台看護専門学校	0	4	4
	葵会柏看護専門学校	0	2	2
	合計	22	27	49

9. 学費 (令和4年度納入金)

【教養学部】

(単位：円)

教養学部		1年次			2年次以降		
		年 額	入 学 時	後 期	年 額	前 期	後 期
入 学 金		100,000	100,000	0	0	0	0
授 業 料		750,000	375,000	375,000	750,000	375,000	375,000
施設拡充費		300,000	150,000	150,000	300,000	150,000	150,000
小 計		1,150,000	625,000	525,000	1,050,000	525,000	525,000
上記の他	学友会費	7,000	7,000	0	6,000	6,000	0
	父母会費	10,000	10,000	0	10,000	10,000	0
合 計		1,167,000	642,000	525,000	1,066,000	541,000	525,000

【薬学部】

(単位：円)

薬学部		1年次			2年次以降		
		年 額	入 学 時	後 期	年 額	前 期	後 期
入 学 金		400,000	400,000	0	0	0	0
授 業 料		1,300,000	650,000	650,000	1,300,000	650,000	650,000
施設拡充費		500,000	250,000	250,000	500,000	250,000	250,000
小 計		2,200,000	1,300,000	900,000	1,800,000	900,000	900,000
上記の他	学友会費	7,000	7,000	0	6,000	6,000	0
	父母会費	10,000	10,000	0	10,000	10,000	0
合 計		2,217,000	1,317,000	900,000	1,816,000	916,000	900,000

【看護学部】

(単位：円)

看護学部		1年次			2年次以降		
		年 額	入 学 時	後 期	年 額	前 期	後 期
入 学 金		300,000	300,000	0	0	0	0
授 業 料		1,100,000	550,000	550,000	1,100,000	550,000	550,000
施設拡充費		400,000	200,000	200,000	400,000	200,000	200,000
小 計		1,800,000	1,050,000	750,000	1,500,000	750,000	750,000
上記の他	学友会費	7,000	7,000	0	6,000	6,000	0
	父母会費	10,000	10,000	0	10,000	10,000	0
合 計		1,817,000	1,067,000	750,000	1,516,000	766,000	750,000

【健康医療科学部】

(単位：円)

健康医療科学部		1年次			2年次以降		
		年 額	入 学 時	後 期	年 額	前 期	後 期
入 学 金		300,000	300,000	0	0	0	0
授 業 料		1,200,000	600,000	600,000	1,200,000	600,000	600,000
施設拡充費		450,000	225,000	225,000	450,000	225,000	225,000
小 計		1,950,000	1,125,000	825,000	1,650,000	825,000	825,000
上記の他	学友会費	7,000	7,000	0	6,000	6,000	0
	父母会費	10,000	10,000	0	10,000	10,000	0
合 計		1,967,000	1,142,000	825,000	1,666,000	841,000	825,000

【心理学部】

(単位：円)

心理学部		1年次			2年次以降		
		年 額	入 学 時	後 期	年 額	前 期	後 期
入 学 金		200,000	200,000	0	0	0	0
授 業 料		750,000	375,000	375,000	750,000	375,000	375,000
施設拡充費		200,000	100,000	100,000	200,000	100,000	100,000
小 計		1,150,000	675,000	475,000	950,000	475,000	475,000
上記の他	学友会費	7,000	7,000	0	6,000	6,000	0
	父母会費	10,000	10,000	0	10,000	10,000	0
合 計		1,167,000	692,000	475,000	966,000	491,000	475,000

※教養学部・看護学部・健康医療科学部・心理学部は4年生、薬学部は6年生に同窓会費として20,000円を別途納入。

※薬学部は5年生に実施される実務実習費用(400,000円)を5年生進級時に別途納入。

【国際看護学部】

(単位：円)

看護学部		1年次			2年次以降		
		年 額	入 学 時	後 期	年 額	前 期	後 期
入 学 金		300,000	300,000	0	0	0	0
授 業 料		1,100,000	550,000	550,000	1,100,000	550,000	550,000
施設拡充費		400,000	200,000	200,000	400,000	200,000	200,000
小 計		1,800,000	1,050,000	750,000	1,500,000	750,000	750,000
上記の他	学友会費	7,000	7,000	0	6,000	6,000	0
合 計		1,807,000	1,057,000	750,000	1,506,000	756,000	750,000

【千葉・柏リハビリテーション学院】

(単位：円)

項目	1年次	2年次以降
入学金	200,000	—
授業料	800,000	800,000
施設設備費	320,000	320,000
実験実習費	60,000	400,000
合計	1,380,000	1,520,000

【岡山・建部医療福祉専門学校】

(単位：円)

項目	1年次	2年次以降
入学検定料	30,000	—
入学金	200,000	—
授業料	420,000	570,000
施設設備費	50,000	130,000
実験実習費	20,000	100,000
合計	720,000	800,000

【葵会仙台看護専門学校】

(単位：円)

項目	1年次	2年次以降
入学検定料	30,000	—
入学金	300,000	—
授業料	700,000	700,000
施設設備費	200,000	200,000
実験実習費	200,000	200,000
合計	1,430,000	1,100,000

【葵会柏看護専門学校】

(単位：円)

項目	1年次納入金	2年次納入金
入学金	200,000	—
授業料	680,000	680,000
施設管理・健康管理費	400,000	400,000
実習費	150,000	150,000
合計	1,430,000	1,230,000

II 事業の概要

1. 基本方針

(1) 第二次中期事業計画（2022（令和4）年度～2026（令和8）年度）

学校法人医療創生大学（以下「法人」という。）は、平成27年8月31日に学校法人いわき明星大学として発足し、平成31年4月に学校法人医療創生大学へ名称を変更し、学校法人葵会学園との合併や学部を設置等を経て、組織の規模を拡大してきた。

第一次中期事業計画（2017（平成29）年度～2021（令和3）年度）では、大学は「1. 新たな大学のあり方の検討」「2. 収支改善策の検討・実施」「3. 教育改革の実施」「4. 学生満足度の向上」「5. 地域連携の推進」、専門学校は、平成31年以降、「1. 学生の確保施策の実施」「2. 国家試験合格率の向上」に取り組み、一定の成果を挙げてきた。

第一次中期事業計画の結果を踏まえ、第二次中期事業計画は、法人は「I 経営の安定」「II 管理運営の強化」、大学は「I 教育の質保証」「II 満足度向上」「III 社会的評価の向上」に取り組むことで18歳人口が減少する厳しい環境の中でも永続的に存続するための基盤を整備することとしている。

(2) 2022（令和4）年度事業計画

2022（令和4）年度は、昨年11月の第4回理事会にて承認された第2次中期計画経営改善計画2022（令和4）年度～2026（令和6）年度（5カ年）に基づき、計画を実施する。

①法人

- (1) 経営の安定（大学と専門学校の経営安定と円滑な専門学校廃止手続き）
- (2) 管理運営の強化（組織経営基盤とガバナンスの強化）

②医療創生大学（柏キャンパス）

- (1) 教育の質保証（教育課程と学習成果）
- (2) 人事計画（教員組織・教員人事計画）
- (3) 学生満足度向上（学生支援・就職支援）
- (4) 入学定員の確保（学生の受け入れ）
- (5) 教育研究環境・施設等整備計画
- (6) 社会貢献・研究活動

③医療創生大学（いわきキャンパス）

- (1) 教育改革と質保証（教育課程と学習成果）
- (2) 人事計画（教員組織・教員人事計画）
- (3) 学生満足度向上（学生支援・就職支援）
- (4) 入学定員の確保（学生の受け入れ）

- (5) 教育研究環境・施設等整備計画
- (6) 社会貢献・研究活動
- (7) 中期事業計画運営体制

④専門学校

- (1) 学生の確保施策の実施
- (2) 国家試験合格率の向上

(2) 第二次中期事業計画実施工程表

※別紙をご参照ください。

(3) 令和4(2022)年度事業報告

本法人は、平成31(2019)年4月1日より、学校法人医療創生大学として、医療創生大学、千葉・柏リハビリテーション学院、岡山・建部医療福祉専門学校、葵会仙台看護専門学校、葵会柏看護専門学校を設置校として運営している。

令和4(2022)年度は、第一次中期事業計画の結果を踏まえて策定された第二次中期事業計画の実施初年度であったが、昨年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響により、授業、課外活動、研究活動、新入生の募集活動など、多くの活動に一部制限が加わりながら各施策を実施する年度となった。

①法人

(1) 経営の安定(大学と専門学校の経営安定と円滑な専門学校廃止手続き)

【取組項目】財務状況

【実施目標】

中期財務工程表をもとに評価し、5年後までに収支均衡させる。

【実施計画】

- ・前年度の支出を分析し、当年度の支出の抑制を図る

【令和4年度までの進捗状況】(取組内容/数値目標を踏まえて)

経常収支差額比率については、数値目標(▲14%)を達成しており適切である。

人件費比率については、数値目標(53%)を超えており不適切である。人件費比率の改善については、退職者の補充は学生数・学部収支に応じ適切に計画していく必要がある。

また、自己点検により経常収支に焦点を充てることは、今後の就学支援補助金要件を満たす為にも必要である。

【今後の計画】

今後は就学支援補助金の要件達成の為、下記の項目について改善を図りたい。

- ・「経常収支差額」:5年後にプラスにする。
- ・「運用資産-外部負債」:運用資産は外部負債を超えないこととする。

(2) 管理運営の強化(組織経営基盤とガバナンスの強化)

【取組項目】管理・運営

【実施目標】

主体性を重んじ公共性を高める自律的なガバナンスを確保し、より強固な経営基盤と、時代の変化に対応する大学づくりを進める。

【実施計画】

- ・ガバナンスコードの遵守状況を可視化し、運営の適切化を進める。

【令和4年度までの進捗状況】（取組内容／数値目標を踏まえて）

ガバナンスコードでの項目は277項目である。そのうち、点検が必要な項目は263項目である。このうち、令和3年度時点で達成していた項目は240項目であったが、令和4年度中に7項目を改善し、達成項目を247項目にすることができた。これを点数に換算すると94点（247/263）であり、当初の目標としている50点をはるかに超える結果となった。

令和3年度時に未達成の項目は、理事会の年間計画に関すること、FD・SDの年間計画に関すること、ステークホルダーとしての地域社会との関係を保つこと、情報公開に関することであり、改善が可能なものから適切に取り組んだ。

【今後の計画】

ガバナンスコード点検表のうち、「△（一部未達成）」が12項目、「×（未達成）」が4項目となっている状況である。本学の学部構成からは達成困難な項目もあるが、次年度においても改善可能な項目から取り組む。

令和5年度においては、未達成の項目のうち下記の3項目に取り組む。

・理事会の議決事項の明確化の改善

業務執行者からの理事会への報告が法人部長、又は大学事務局長からである。専門学校の内容については、各専門学校の事務長からの報告が必要である。

・理事及び大学運営責任者の業務執行の監督の改善

理事会は、理事及び設置大学の運営責任者（学長、副学長及び学部長等）に対する実効性の高い監督を行うために、理事会においても自己点検評価を報告することを検討する。

・海外の協定校及び海外派遣学生数の改善

海外の協定校については数値を公表しているが、海外派遣学生数が公表できていない（新型コロナウイルス感染症の影響により派遣している学生がいなかった。派遣学生がいなかった場合は該当者0名として公表する）。

②医療創生大学（柏キャンパス）

（１）教育の質保証（教育課程と学習成果）

【取組項目】教育課程と学修成果

【実施目標】

- ・国家試験合格に向けた学力の担保
- ・教育の質を保証する体制（サイクル）の確立
- ・学生の国際交流に向けた交流拠点の開拓

【実施計画】

- ・年間の各単位において、国家試験対策定期目標指数「成績基準・試験、（模試）成績、授業評価の妥当性、学生の学習到達度」などを検証し、学修成果を学生が可視化できる取組を目指す。
- ・学生の学習到達度の検証や学生の学修成果の結果を受けて、教育支援のための研修会や情報交換会を継続的に実施する。

【令和４年度までの進捗状況】（取組内容／数値目標を踏まえて）

- ・国家試験対策の模擬試験は各学年とも年２回実施した。模擬試験の低学力層に対して、積極的な補修活動を実施した。１年間週１回の割合で継続した学生の模擬試験成績は上昇傾向にあり、前期科目で再試験や未習得科目があった学生も後期科目は再試験が減り、未習得科目がなくなった。
- ・留年率４％以内、離籍率３％以内は達成できたが低学力層は一定数存在している。保護者との連携をとりながら春と秋の定期チューター面談を実施し、学生アンケートの実施・学生へのフィードバックなどの状況を把握し、要注意要指導学生に対する学生支援を行った。
- ・国際交流拠点開拓については、2023年度３年次学生のための隣地実習先２か所の開拓/公文書の取り交わしが完了した。全学生の実習先の配置決定の準備も完了した。今後は、実習詳細についての打ち合わせを行っていくと同時に教員の交流も進めていく。

【今後の計画】

今後は、2022年度の取り組み結果を踏まえ、学習支援体制を強化していく。同時に低学力層に対してはチューター制度の強化を図るとともに、留年や離籍にかかわる学生に対しては、保護者との連携を密にししながら支援体制を強化・構築していく。

（２）人事計画（教員組織・教員人事計画）

【取組項目】教員組織・教員人事計画

【実施目標】

- ・欠員が生じた場合には設置申請に従い、申請計画通りの教員の確保を行っていく。

【実施計画】

- ・実施目標に沿って予定人事を実施する。

【令和4年度までの進捗状況】（取組内容／数値目標を踏まえて）

2022年度までに着任予定の教員1名の死去によって当該領域の教員1名の補充を行った。また、2022年度に着荷に予定の教員1名の人事審査を行った。2名の退職者があったが該当者の人事を行い2023年度に赴任を完了している。

【今後の計画】

今後は、設置申請の計画通りの教員補充を行っていくと同時に、臨地実習の場との連携を深めていくために、臨地実習指導教員の制度を確立していく予定である。

（3）学生満足度向上（学生支援・就職支援）

【取組項目】学生支援計画

【実施目標】

- ・調査結果を活かした環境改善、各種支援の強化等により、学生満足度70%を達成する

【実施計画】

- ・教職協働、学部横断による学生満足度調査の実施
- ・検討された支援方策や改善内容について、学生に向けた適切な情報の公表
- ・学生の心理面への調査検討、および実施
- ・各調査結果に基づく支援の検討、環境改善・教育指導

【令和4年度までの進捗状況】（取組内容／数値目標を踏まえて）

全学で実施した学生満足度調査をC-learning上で実施した。満足度は80%を超えることができた。今後、授業参観制度などの実施を通してより高い授業評価につながるように検討していく。

【今後の計画】

学生へのアンケート結果では、国際看護学部での要望が高かった内容（体育館やグラウンドなどへの要望が高かった）に関して、今後の実現可能性も含めて検討していく予定である。また柏キャンパスでの愛好会活動に関する規約の作成についていわきキャンパスと相談し、柏支部として明記された規約の作成を行った。2023年度より運用予定で計画を進めている。

（4）入学定員の確保（学生の受け入れ）

【取組項目】学生の受け入れ

【実施目標】

入学定員充足率を 100%にする。補佐的に志願倍率、合格率、歩留率を設定する。今後、18 歳人口が減少していくことから、県外からの入学者数を増やす。

【実施計画】

- ・ 広報用媒体の充実（WEB 版のオープンキャンパス等）
- ・ 対面広報（オープンキャンパス、高校ガイダンス、進学ガイダンス、高校訪問、高大連携、中学生向けガイダンス）

【令和 4 年度までの進捗状況】（取組内容／数値目標を踏まえて）

- ・ 2023 年度入学者は 83 名であった。定員充足率 100%を超える結果となった。
- ・ オープンキャンパスを 5 月～7 月に月に 1 度ずつ、高校生の夏季休業中の 8 月に 2 度、9 月、10 月、12 月、1 月に 1 度ずつ、さらに来年度の入試を見据えて 3 月 25 日に実施した。年間 10 回のオープンキャンパスを開催した。
- ・ オープンキャンパスの参加者は、昨年度よりも来場者数は増えており広報活動の効果が確認できる結果であった。
- ・ 大学説明会には 4 月～6 月、43 件の依頼中 35 件に参加した。7 月～9 月は 17 件の依頼に 14 件参加した。
- ・ 高校訪問は千葉県、関東圏内を中心に実施した。
- ・ 柏キャンパスの図書館ホームページのリニューアルに加え、学部ホームページの全面的リニューアルに着手した。

【今後の計画】

さらに積極的な入試広報活動によって本学部の魅力を伝えることができるよう、魅力的なオープンキャンパスを企画するようしていきたい。

柏キャンパスのホームページのリニューアルに向け、今後は既存のホームページ情報と修正データの入れ替え作業が本格化するため、いわきキャンパスとより一層の連携強化を図る。

（5）教育研究環境・施設等整備計画

【取組項目】教育研究環境・設備等整備計画

【実施目標】

- ・ ICT 技術を活用した授業を実施するための環境を提供する。
- ・ 施設修繕計画に則り教育に支障のない適切な整備を進める

【実施計画】

- ・ 無線 LAN 等のネットワーク
- ・ 学外接続ネットワーク環境の充実
- ・ 施設・設備の維持管理

【令和4年度までの進捗状況】（取組内容／数値目標を踏まえて）

- ・年間を通して学内ネットワーク（Wi-Fi）に不調なく、トラブルはなかった。授業時の利用においても速度遅延などのトラブルは報告されていない。対面授業・オンライン授業（録画）を組み合わせたハイブリッド授業についても学内 Wi-Fi で対応できていた。
- ・満足度調査のアンケート結果では満足～やや満足：67.3%で目標の70%にあと一歩及ばなかった。
- ・学習支援システム（C-learning、Teams）も最大限の活用を続けており、学内授業だけでなく学生・教員・職員間の連絡ツールとしても機能していた。
- ・学内に設置された PC、プリンター等にトラブルなく、ICT システムは 100%稼働している。

【今後の計画】

今後は、満足度アンケート結果で不満の理由に関連する自由記述として、移動中の通信が不安定になることや食堂などの通信環境が芳しくない点が見られたため、講義以外での通信状況についても調査し、可能な範囲で場所によって通信環境が不調となる状況について、調整を図って満足度を高めてより快適なネットワーク環境を維持できるよう努める。

（6）社会貢献・研究活動

【取組項目】社会貢献

【実施目標】

医療施設（看護職）・地域（看護）活動に資す教育訓練の実施・支援を通じて、医療創生大学（国際看護学部）の社会的プレゼンス向上を図る

【実施計画】

- ・広報・外部連携体制の整備（HP、相談窓口など）
- ・医療機関（看護職）の教育・研究にかかる情報利用支援
- ・大学・地域行政機関・医療施設における研修会の企画および実施
- ・外部医療機関での看護職員教育の支援（特定行為研修、新任職員研修など）

【令和4年度までの進捗状況】（取組内容／数値目標を踏まえて）

今年度の数値目標は概ね達成した。

- ・情報利用支援講習会はハイブリッド型（会場およびオンライン）で2023年2月に2回実施した。
- ・「ICT活用」に関する活動を柏市社会福祉協議会と企画中。また、柏たなか病院・AOI国際病院と定期的に意見交換を実施している。
- ・千葉県の補助事業「看護職員卒後フォローアップ研修」を現任看護師を対象として2023年3月に2日間実施した。
- ・柏たなか病院が主催する特定行為研修に演習及びレポート指導講師として延べ10日間を超える教育訓練支援を実施した。

【今後の計画】

地域の社会貢献として大学独自の企画、その他行政や病院などと共同企画による講演会や研修会を企画実施する。また、看護キャリア教育研究センターと連携して、今後も行政による助成研修事業などへ積極的に参加実施する。

(7) 財務状況

【取組項目】財務状況

【実施目標】・中期財務工程表をもとに評価し、5年後までに収支均衡させる。

【実施計画】

- ・前年度の支出を分析し、当年度の支出の抑制を図る。
- ・補助金の増収を目指し、要件の検証を行う。

【令和4年度までの進捗状況】(取組内容/数値目標を踏まえて)

教育研究費支出および管理経費支出については、節約実施を継続し支出抑制は図られている。また、教員人件費および職員人件費も見込内で推移しており、概ね順調に進んでいる。

【今後の計画】

今後は、光熱水費の増加に加え紙類など消耗品費の増加など、教育研究費支出および管理経費支出について、さらなる節約実施を行う。教員人件費および職運人件費についても比率減に努める。

(8) 管理・運営

【取組項目】管理・運営

【実施目標】内部質保証システムの仕組みの有効性を指標をもとに検証し、向上させる。

【実施計画】

- ・ガバナンスコードの達成状況を年度末に点検する
- ・SDを開催する

【令和4年度までの進捗状況】(取組内容/数値目標を踏まえて)

SD研修会参加率の目標100%を達成した。

【今後の計画】

SD研修の充実に努め、参加率100%への取り組みを継続していく。

(9) 研究活動

【取組項目】研究活動

【実施目標】

- ・ 外部研究費の獲得
- ・ 競争的資金の採択
- ・ 国際関連の大型資金の確保

【実施計画】

- ・ 申請説明会等を実施する
- ・ 組織的に申請書チェックを行う
- ・ 研究業績を年度更新しガルーンへ保管する

【令和4年度までの進捗状況】（取組内容／数値目標を踏まえて）

- ・ 外部資金獲得は、科学研究費（代表）4件の新規採択、継続中のものは5件であった。
- ・ 助成金等の採択は2件（学会1件、企業助成1件）あった。
- ・ 研究業績書の提出は100%であった。
- ・ 科研費採択率は57%であった。

【今後の計画】

今後は、外部資金を未申請の教員が複数人いるので全員の応募を促す。教員評価に対して、研究の重みづけを現状の15%よりも重くし、大型資金獲得者にはインセンティブを与えるような仕組みづくりが必要である。

③医療創生大学（いわきキャンパス）

（１）教育改革と質保証（教育課程と学習成果）

【取組項目】教育課程と学修成果

【実施目標】

- ・大学の理念・目的を実現するため、学修成果の可視化を通じてポリシーの評価検証を行う。
- ・質保証サイクルを実質化する

【実施計画】

- ・学部、学年、年間の各単位において、「成績基準・試験、（模試）成績、授業評価の妥当性、学生の学習到達度」であるディプロマポリシーの達成度を検証し、学修成果を学生が可視化できる取組を目指していくこととする。
- ・達成度評価のに基づき、FD・SD研修を実施し改善に努める。

【令和４年度までの進捗状況】（取組内容／数値目標を踏まえて）

学修行動調査の設問・対象学年を見直し、学修実態の把握と学生の回答し易さを考慮して検討・実施した。履修している授業の予習・復習・課題の学習時間とそれ以外の学修時間を別設問とし、各学部の分析結果を基に学修成果の可視化につなげることを目的に設定したものである。

授業時間以外の学習時間 11 時間以上の割合は 15.6%で、目標値の 78%を達成することはできなかったが、学習成果を学生自身が認識できる仕組みを構築する基礎データを得ることが出来た。

また、学生が学修の指標となるシラバスに記載する項目や内容について全学部で点検し、成績基準や授業評価の妥当性、ディプロマポリシーの達成度について確認した。

【今後の計画】

学修成果の可視化に向け、得られた基礎データを基に、システム導入等について検討を進める。

また、目標値の 78%を達成するため、学修行動調査の結果に基づき、FD および SD 研修会等を実施する。

（２）人事計画（教員組織・教員人事計画）

【取組項目】教員組織・教員人事計画

【実施目標】

- ・策定した人事計画を着実に実施し、教員組織の適切性を継続的に確保する。

【実施計画】

- ・経営状況を勘案しつつ適切な教員の補充を行い、各種法令や社会状況に応じて適宜修正を行う。
- ・各学科の人事選考委員会は、教員人事計画に基づき年度始めより教員選考を進め、安定した教員組織を構築していく。
- ・若手の新任教員を教員の育成を支援する。

【令和4年度までの進捗状況】（取組内容／数値目標を踏まえて）

2021（令和3）年4月に作成した各学科の専門領域における教員配置表に基づき、経営状況を勘案しつつ定年退職者の専門領域も俯瞰し適切な教員を補充した。

【今後の計画】

各学科の人事選考委員会は、教員人事計画に基づき年度始めより教員選考を進め、安定した教員組織を構築していく。

（3）学生満足度向上（学生支援・就職支援）

【取組項目】学生支援計画

【実施目標】

- ・調査結果を活かした環境改善、各種支援の強化等により、学生満足度を70%を達成する

【実施計画】

- ・教職協働、学部横断による学生満足度調査内容の見直し
- ・検討された支援方策や改善内容について、学生に向けた適切な情報の公表
- ・学生の心理面への調査検討、および実施
- ・各調査結果に基づく支援の検討、環境改善
- ・教育指導
- ・大学と保護者の情報共有を促進し、学生支援の連携を図るため調査を実施

【令和4年度までの進捗状況】（取組内容／数値目標を踏まえて）

学生満足度調査の内容を見直し、全学部・全学年に対して9月に調査を行った。学生満足度は70.7%であり、今年度目標としていた50%を上回ることができたが、さらに満足度を高めるため、調査結果から学生が不満足に感じている点を洗い出し、次の4項目に対して改善計画を実行および学生に周知した。

①学修環境：自習スペースの充実

学部自習室の整備、学習センターの開館時間延長

②ボランティア活動：ボランティア活動の実働化

ボランティアニーズ調査の実施、ボランティア幹旋

③無線環境：Wifi環境の拡充

教室のWifi増強工事の実施

④学友会：学友会活動の活発化

学園祭の一般公開実施

他に、学生個々の特性を把握するため、心理学部教員の知見を活用し、パーソナル調査の実施について計画した。

また、初めての取り組みとして学生保護者に対する満足度調査を12月に実施し、24.7%の回答を得た。本学に対する総合評価として、5段階評価のうち「満足」「やや満足」が77.3%を占め、今年度目標としていた60%を達成した。しかし、自由記述欄には改善を要する具体的な要望があったため、調査結果を学生生活委員会を通じて学部にはフィードバックし、対応することとした。

【今後の計画】

引き続き学生満足度調査を実施し、結果から学内環境の改善につなげることで、目標値である満足度70%を達成する。

学生パーソナル調査を実施し、学生一人ひとりの個性を把握することで離籍防止の糸口とする。

保護者満足度調査では、回答率が3割を切っていたため、プラットフォームであるC-Learning for Parentsのログイン状況を向上させる必要がある。今年度のログイン率は75.4%に留まったが、ログインする動機となるよう、魅力のあるコンテンツの提供を検討する。

（4）入学定員の確保（学生の受け入れ）

【取組項目】学生の受け入れ

【実施目標】

入学定員充足率を100%にする。補佐的に志願倍率、合格率、歩留率を設定する。今後、福島県の18歳人口が減少していくことから、福島県内の入学者数を確保した上で、県外からの入学者数を増やす。

【実施計画】

- ・遠隔広報（動画、DM、HP、SNS、WEB版オープンキャンパス）
- ・対面広報（オープンキャンパス、高校ガイダンス、進学ガイダンス、高校訪問、高大連携、中学生向けガイダンス）

【令和4年度までの進捗状況】（取組内容／数値目標を踏まえて）

【数値目標の達成度】

（入学定員充足率）70%（210人/入学定員300人）

（志願倍率）1.51倍（454/300）

（合格率）98.4%（432/439）

（歩留率）48.6%

（県外入学者数）83人

広報活動は、①認知、②接触、③来校、④出願、⑤合格、⑥入学のプロセスを基にして実施した。今年度も、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた状況で広報活動を行うこととなった。可能な限り効果的になるように遠隔広報と対面広報を組み合わせ実施しており、取組は適切であったと考えているが、入学定員充足率の向上に至らず効果が低かった。中学生向けガイダンスは、中学生対象のものでは

なく、中学校の養護教諭対象の出前講座を1件実施するに留まった。

「①認知」対策は、新聞社への投稿10回（記事掲載10回）、寄稿（6回）、SNS（Twitter651人（昨年度562人）、Instagram320人（昨年度232人））、高校訪問（延べ921校（昨年度：832校））により行った。「②接触」のうち受験対象者である高校3年生の資料請求者が2,055人から2,273人へ増加した。進学相談会（会場ガイダンス59回、接触者数284人、（昨年度：24回）、高校内ガイダンス110校、接触者数（昨年度：51校））、出前講座（28校（昨年度：14校））を実施した。「③来校」のうち、オープンキャンパスへの参加者数（3年生のみ実数）は329人から277人に減少し、個別相談会数は10人から6人へと微減した。なお、今年度は新たにWEB個別相談会を導入したが1人だけであった。また、今年度より、高校教員対象の大学見学会を再開し地元の高校11校、14人が参加した。「④出願」対策は、スカラシップチラシを全国4,919校に配付した。また、DMは延べ46,674人に送付するとともに、一般後期対策として業者主催のDM企画に参画し1,500人に送付した。出願者数は昨年度に比べて微増し、「⑤合格者」は昨年度の405人より432人へと増加した。

また、合格者には歩留り促進のためのチラシを配付したが、「⑥入学者数」は減少した。

なお、県外入学者数は79人から83人に増加した。昨年度に比べ「②接触」の機会を増やしたものの、「③来校」に繋がらなかったのが課題である。

また、学部別にみると看護学部の入学定員充足率が低かったこと、地域別にみると福島県内の入学者を増やすことに加え、県外からの入学者を増やす取組を行う必要がある。

【今後の計画】

「①認知」対策は、高校訪問の延べ数を増やす計画である。

「②接触」対策は、高校生との接触の機会を増やすために会場ガイダンス、進学相談会に積極的に参加する。

「③来校」対策は、オープンキャンパスの実施回数を増やし機会を増やす。

「④出願」対策として年内入試での入学者が増えている傾向を踏まえ、早い時期に総合型選抜入試を2回実施すること、新たに学校推薦型選抜入試に特待指定校推薦方式を導入することで入学者の増加を図る。

なお、学部別には看護学部の入学者の確保が入学定員充足率の向上に大きく影響することから、看護学部の指定校推薦での出願者が増えるよう、指定校枠を拡大する。

地域別には県内の入学者を増やすために、高大連携を強化し、大学見学や出前講座の際に本学の教育の特色を理解してもらうよう努める。

（5）教育研究環境・施設等整備計画

【取組項目】教育研究環境・施設等整備計画

【実施目標】

・遠隔講義やICT技術を活用した授業を実施するための環境を提供する。

- ・施設修繕計画を則り、教育に支障のない適切な整備を進める

【実施計画】

- ・無線LAN、建屋間ネットワークおよび学外接続ネットワークの改善を行う
- ・施設・設備の更新及び修繕を行う

【令和4年度までの進捗状況】（取組内容／数値目標を踏まえて）

・無線LANについては、9月に満足度について調査を行った結果、満足は41.4%となった。不満は35.8%となった。ただし、半導体不足の影響により予定した増強工事が年度内に行えないという状況が生じている。

・ICTシステム設備利用率については、授業などでの利用履歴や教員アンケートを実施する予定であったが実施していない。実施前に、調査対象教室の利用を推進する取り組みを行う方針とした。

【今後の計画】

- ・年度末に実施した無線LANの整備についての満足度調査および、追加整備を実施する。
- ・教室設備については、対象教室利用者向けアンケートの実施を行う。

（6）社会貢献・研究活動

【取組項目】社会貢献

【実施目標】

地域への知識の提供を目的とし、公開講座や生涯学習を開催することで認知度を向上させる。

【実施計画】

- ・公開講座を毎年開催する
- ・各学部の生涯学習活動を実施する
- ・対外活動の管理を行う

【令和4年度までの進捗状況】（取組内容／数値目標を踏まえて）

- ・公開講座を毎年開催する

2022年度の医療創生大学地域公開講座を令和5（2023）年3月11日（土）に実施した。担当は、健康医療科学部作業療法学科で、3名の教員による講演を実施。11名の参加があり、参加者の満足度（とても良かった）は100%であった。また、各講座に対する満足度（とても役に立った・役に立った）も100%であった。

- ・各学部の生涯学習活動を実施する

2022年度のいわきヒューマンカレッジにて、看護学部による「災害支援が学べる学部」を開講。計7回実施。32名の受講があり、受講者の満足度（満足・やや満足）は約74%であった（※いわきヒューマンカレッジによるアンケート結果より算出）。

HEaLTHセンター（健康医療科学部）の事業として、令和4（2022）年12月19日（土）から3月11日（土）にかけて、計4回の健康運動教室を実施した。7名の参加があり、教員だけでなく学生の協力を得て、参加者（地域住民）との交流を深めた。

心理学部臨床心理学科において、年3回の無料講演会を実施した。新型コロナウイルス感染症対策として、対面とオンラインのハイブリッド型で実施し、市内の中高校生や保護者、教育関係者などの参加があった。参加者数の内訳は下記のとおり。

〔第1回〕令和4（2022）年7月30日（土）

：来場者25名、オンライン参加（最大）20名、動画視聴回数（最終）43回

〔第2回〕令和4（2022）年9月10日（土）

：来場者2名、オンライン参加（最大）21名、動画視聴回数（最終）51回

〔第3回〕令和4（2022）年11月20日（土）

：来場者18名、オンライン参加（最大）23名、動画視聴回数（最終）92回

・ 対外活動の管理を行う

2022年度の各学部学科の対外活動（生涯学習公開講座実施数：公開講座、市民講座、出前講座）は、合計50件であった。目標件数15件を大幅に上回る件数であった。

各学科の内訳は下記の通り。

〔薬学部薬学科〕市民講座：5件、出前講座：13件

〔看護学部看護学科〕市民講座：7件、出前講座：5件

〔健康医療科学部作業療法学科〕公開講座（担当学科）：1件、市民講座：3件、出前講座：4件

〔健康医療科学部理学療法学科〕市民講座：6件、出前講座：6件

〔心理学部臨床心理学科〕市民講座：4件、出前講座：6件

【今後の計画】

・ 公開講座を毎年開催する

2023年度は、心理学部臨床心理学科が担当学科となり実施予定である。

・ 各学部の生涯学習活動を実施する

2023年度のいわきヒューマンカレッジは、健康医療科学部理学療法学科が担当学科となり、同学部作業療法学科と協力して実施する。また、各学部において生涯学習活動の一環として、講演会や研修会を実施を計画している。

・ 対外活動の管理を行う

2023年度も引き続き、積極的な対外活動を実施し、地域への知識の提供を通し、本学の認知度向上に努めていく。

（7）財務状況

【取組項目】財務状況

【実施目標】

- ・中期財務工程表をもとに評価し、5年後までに収支均衡させる。

【実施計画】

- ・前年度の支出を分析し、当年度の支出の抑制を図る。
- ・補助金の増収を目指し、要件の検証を行う。

【令和4年度までの進捗状況】（取組内容／数値目標を踏まえて）

- ・教育活動収支差額比率▲15%を目標として、資金繰り表を作成、同時に専門学校4校を含む2022年度学校法人資金収支内訳表（学校別）を作成した。資金収支内訳表は、毎月の実績額（見込額を含む）を記入し、前年度の支出と大きく増額になる費用を分析しながら支出の抑制を図った。毎月、理事長へも報告すると併に関係者にも報告してきた。・紛争・燃料費高騰により社会情勢が一変し、4月～5月の電気料金が前年の1.75倍になったことから、学内学生及び教職員に向けて節電協力を要請した。以下に具体的におこなった節電対策を列記した。

LED化工事（①薬学部棟大講義室4室、②11号館照明、③本館ロビー照明、④薬学部棟の研究室・セミナー室（B1F・3F・4F））、全館の暖房便座OFF及び便座節電モードに変更、不使用出席管理システムの電源OFF、女子寮の入居者へ節電要請

結果、R04の教育活動収支差額比率は▲8.4%であり達成した。

【今後の計画】

- ・LED未整備個所のLED化
キャンパス内のLED化未整備個所20%のLED化を推進し光熱水費削減を図る。
- ・経費削減策の検討・実施（無人コンビニの運用見直し）
無人コンビニの運用形態を抜本的に見直し補填運営費の削減を図る。
学生アンケートを実施し意見を参考にしながら運営を見直し、学生と教職員の満足度を向上させる。
- ・経費削減策の検討・実施（夜間の学習室集約化）
18時以降、学生が21時まで学習ができる環境を設置し、そこに学生を集中させ光熱水費の節約を図る。

（8）中期事業計画運営体制

中期事業計画の運営体制は、学長が委員長を担う「全学教育委員会」を責任主体とし、「自己評価委員会」を実施主体とする本学の内部質保証体制において進捗及び達成状況を確認していくこととしている。

学部、事務局、委員会等の各部局の担当する事業について、各部局長が四半期ごとに進捗状況を把握、確認し、「自己評価委員会」へ報告し、「自己評価委員会」が確認、検証を行ったうえで、「全学教育委員会」へ報告している。

「全学教育委員会」は、報告された進捗・達成状況を確認し、改善事項等を整理・総括し、次年度

に向け各部局へ改善を指示する、という年間のサイクルを基本的な運営体制として実施した。

(9) 研究活動

【取組項目】 研究活動

【実施目標】

- ・ 外部研究費の獲得
- ・ 競争的資金の採択

【実施計画】

- ・ 申請説明会等を実施する。
- ・ 組織的に申請書チェックを行う。
- ・ 研究業績を年度更新しガルーンへ保管する。

【令和4年度までの進捗状況】 (取組内容/数値目標を踏まえて)

【数値目標の達成度】

- ・ 外部資金獲得件数 目標：5件に対し、結果：1件であり、未達成であった。
- ・ 科研費採択率 目標：15%に対し、結果：18.5% (5件/27件) であり、達成した。

【取り組みの適切性・有効性の評価】

外部資金獲得については、福島県学術教育振興財団助成に5件申請があった。昨年度の申請2件に対し申請が3件増加となり取り組みは有効であったが採択には結びつけることはできなかった。また、科研費採択率については、科研費申請書の書き方説明会の開催、科研費申請アドバイザーによる個別相談会の開催により申請件数も昨年度を上回り、目標値を上回る結果となり評価できる。

【今後の計画】

- ・ 外部研究費の獲得及び競争的資金の採択は継続実施する。

外部研究費の獲得については、

- ・ 外部資金の研究費公募情報を積極的に収集する。
- ・ 外部資金の研究費公募案内を Garoon で周知し申請を促す。

競争的資金の採択については、

- ・ 申請書の書き方説明会を開催する。
- ・ 科研費申請アドバイザーによる個別相談会開催と申請者への個別レクチャーをおこなう。

(10) その他

令和4年1月に着手した大学の3つのポリシーの変更(学力の3つの要素に基づく変更)に伴い、各学部・研究科の3つのポリシーの点検・見直しを行うとともに、カリキュラムマップの作成を実施した。

また、大学設置基準が改正されたことに伴い、いわゆる「主要な授業科目」の定義を設定した。

④専門学校

千葉・柏リハビリテーション学院

(1) 学生の確保施策の実施

2年前から対面でのオープンキャンパスとオンラインオープンキャンパスを実施しているが、圧倒的に対面でのオープンキャンパス参加が多く、また受験につながる数も圧倒的多数である。

そのため、対面型オープンキャンパスに力を入れ、個別相談やトークセッションなど父母を巻き込んだ企画で、コロナ以前に評判の高かったものを再開している。

近隣のライバル校の定員増が決定したため、会議等の場において、学生募集方法や目標の確認を行い、意志の統一を図り、教職員一丸となって募集活動を実施してきた。その結果、理学療法学科・作業療法学科共に定員を超える入学者確保を達成できた。

(2) 国家試験合格率の向上

国家試験対策として、放課後と日曜祝日の学校開放及び教員指導を行って来た。全員受験で国家試験に臨んでいるが、成績下位者の引き上げに苦慮している。

次年度は入学直後からの補講実施等で、落ちこぼれを防ぎ、在学期間の3年間をフルに使った育成に取り組んでいきたい。

また、不合格者のための次年度受験対策コースを設置しており、全国平均を上回る結果となっている。

岡山・建部医療福祉専門学校

(1) 学生の確保施策の実施

令和3年度に学生募集を停止し、令和6年3月31日をもって閉校を予定している。

(2) 国家試験合格率の向上

国家試験対策として1年次から外部模擬試験を実施し、3年次の夏期・冬期休暇期間には補講講義を実施するなど対策の徹底を図る。

2022年度看護師国家試験の結果は、受験者22名中20名(90.9%)の合格となった。

葵会仙台看護専門学校

(1) 学生の確保施策の実施

今年度120名定員を26名下回り初の定員割れとなった。内外の志願者減少要因に対して早急に対策を実行していく。

(2) 国家試験合格率の向上

国家試験の合格率が教育の成果と捉えられることから、高い合格率を継続できる施策を実施する。また、卒業後の教育支援を充実させる。

葵会柏看護専門学校

(1) 学生の確保施策の実施

令和3年4月に国際看護学部を開設し、専門学校は今年度（令和4年度）3月31日をもって閉校となった。

(2) 国家試験合格率の向上

国家試験対策担当教員が中心となり、模擬試験の結果を参考とした学生のレベル別に国家試験対策を進めた。各教員が10名程度の学生をそれぞれ担当し、個々の学生の学修状況に応じた支援を行った。その結果、第3期生の国家試験合格者は、受験者69名に対して68名の合格（合格率98.6%）で、昨年不合格となった既卒者6名全員が受験し、6名全員合格となり合計75名受験で74名の合格（合格率98.7%）という結果となった。

これまで専門学校を卒業生した224名のうち223名が国家試験に合格し看護師免許を取得した。なお、今年度不合格だった1名については、引き続き国際看護学部において支援を行っていく。

III 財務の概要

(1) 令和4年度決算について

2019（平成31）年4月に1大学4専門学校を有する学校法人医療創生大学として教育事業を開始して4年目である。同時に健康医療科学部は完成年度であり、2020（令和2）年4月に開設した心理学部は3年目を迎えた。また、2021（令和3）年4月に千葉県柏市の葵会柏看護専門学校敷地内に開設した医療創生大学国際看護学部は2年目を迎えた。柏看護専門学校は、2023（令和5）年3月31日付で廃止となった。

資金収支計算書

学校法人は、毎会計年度に当該会計年度の諸活動に対応するすべての（収益事業会計以外）収入・支出の内容、支払資金の収入・支出の顛末を明らかにしている。

当年度の収入においては、学生生徒等納付金収入（3,183百万円）、補助金収入（390百万円）を計上している。

当年度の経常外経費として、大学いわきキャンパスにおいて、健康医療科学部の設置経費（5百万円）、厚生館南側駐車場整備（5百万円）、仙台看護専門学校において、地震被害による校舎等修繕費として25百万円を支出した。資金収支差額▲142百万円のうち、経常外経費35百万円を除外すると▲107百万円となる。これには、大学いわきキャンパスでは、LAN工事（20百万円）、LED化工事（8百万円）、建物漏水工事（2百万円）、高圧気中開閉器更新（1百万円）、が含まれている。また、2021年度開学した国際看護学部、3年目を迎えた心理学部にかかる支出が含まれており、今後の学年進行に伴い学生数が増加していくことからみて、さらに経常経費上の収支バランスは向上することが予想される。2018年2月より進めている人件費削減策および管理経費削減策の効果が表れているものの、紛争・燃料費高騰により社会情勢が一変し光熱水費が増大している。

（単位：百万円）

	2022予算	2022決算	差異
学生生徒等納付金収入	3,457	3,183	274
手数料収入	60	40	20
寄付金収入	6	17	▲11
補助金収入	338	390	▲52
付随事業・収益事業収入	68	65	3
雑収入	28	80	▲52
借入金等収入	0	0	0
前受金収入・その他の収入	1,093	1,018	75
資金収入調整勘定	▲1,062	▲1,027	▲35
前年度繰越支払資金	3,333	1,640	1,693
収入の部合計	7,321	5,407	1,914
人件費支出	2,119	2,080	39
教員人件費	1,751	1,674	77
職員人件費	344	340	4
役員報酬支出	17	17	0
退職金支出	7	49	▲42
教育研究費支出	1,356	1,062	294
管理経費支出	493	442	51
借入金利息・返済支出	119	118	1
施設関係支出	0	25	▲25
設備関係支出	29	25	4
資産運用支出・その他の支出	260	322	▲62
資金支出調整勘定	▲39	▲166	127
翌年度繰越支払資金	2,934	1,498	1,436
予備費	50	-	-
支出の部合計	7,321	5,407	1,914
資金収支差額	▲399	▲142	▲257

事業活動収支計算書

学校法人は、毎会計年度の3つの活動（教育活動、教育活動以外の経常的な活動、それ以外の活動）に対応する事業活動収入・事業活動支出の内容を明らかにし、基本金に組み入れる額を控除した会計年度の諸活動に対応するすべての事業活動収入と事業活動支出の均衡の状態を明らかにするために作成している。なお、資金収支計算書にはみられない非資金取引科目がある。

経常費等補助金収入の内訳としては、大学 240 百万円、専門学校 145 百万円となっている。減価償却費の内訳としては、大学 432 百万円、専門学校 212 百万円となっている。

(単位:百万円)

科目	2022予算	2022決算	差異
学生生徒等納付金	3,457	3,183	274
手数料	60	40	20
寄付金	6	18	▲ 12
経常費等補助金	338	385	▲ 47
付随事業収入	67	66	1
雑収入	28	47	▲ 19
収入計	3,956	3,739	217
人件費	2,236	2,065	171
教員人件費	1,751	1,674	77
職員人件費	344	340	4
役員報酬	18	17	1
退職金・退職給与引当金繰入	123	34	89
教育研究費	1,904	1,635	269
減価償却費	548	571	▲ 23
管理経費	597	515	82
減価償却費	104	73	31
支出計	4,737	4,218	519
教育活動収支差額	▲ 781	▲ 479	▲ 302
教育活動外収支差額	▲ 20	10	▲ 30
経常収支差額	▲ 801	▲ 469	▲ 332
特別収支差額	0	14	▲ 14
予備費	50	-	-
基本金組入前当年度収支差額	▲ 851	▲ 455	▲ 396
基本金組入額合計	0	▲ 171	171
当年度収支差額	▲ 851	▲ 626	▲ 225
事業活動収入計	3,957	3,785	172
事業活動支出計	4,808	4,240	568

貸借対照表

財政状態を明らかにするために作成されるもので、資産の部、負債の部及び純資産の部からなり、資産、負債及び純資産の科目ごとに当該会計年度末の額を前会計年度末の額と対比して記載している。

資産の部の総額は、令和3(2021)年度末に対し758百万円の減少となり、17,889百万円となった。固定資産が605百万円減少して16,268百万円となり、流動資産が153百万円減少して1,621百万円となった。固定資産の減少理由は、令和4年度の減価償却によるものである。

負債の部においては、304百万円の減少となり3,518百万円となった。減少理由は、長期借入金、長期未払金、未払金の減少等である。

基本金においては、第1号基本金にて28,170百万円の組み入れとなった。また、第4号基本金は、大学および専門学校の令和2年度決算数値をもとに算出し組み入れを行った。

(単位:百万円)

科目		2022年度末	2021年度末	増減
資産の部	固定資産	16,268	16,873	▲ 605
	有形固定資産	15,724	16,312	▲ 588
	特定資産	522	536	▲ 14
	その他の固定資産	22	25	▲ 3
	流動資産	1,621	1,774	▲ 153
	資産の部合計	17,889	18,647	▲ 758
負債の部	固定負債	2,233	2,375	▲ 142
	流動負債	1,287	1,447	▲ 160
	負債の部合計	3,520	3,822	▲ 302
純資産の部	基本金	28,493	28,322	171
	1号基本金	28,170	27,999	171
	4号基本金	323	323	0
	繰越収支差額	▲ 14,123	▲ 13,497	▲ 626
	純資産の部合計	14,369	14,825	▲ 456
	負債及び純資産の部合計	17,889	18,647	▲ 758

(2) 財務比率

●法人全体の状況

法人全体の事業活動収支計算書をもとに、財務比率を算出した。

令和4(2022)年度は、平成31(2019)年4月に学校法人いわき明星大学と学校法人葵会学園が合併し、1大学4専門学校を有する学校法人医療創生大学として教育研究活動を開始して4年目である。また、令和3(2021)年4月、大学に国際看護学部が開設し2年目、葵会柏看護専門学校は3学年のみで令和5(2023)年3月31日付けで廃止となった。岡山・建部医療福祉専門学校も募集を停止し2・3学年で教育活動をおこなった。

これまでの法人の活動は、平成29(2017)年度は、周年事業寄付金による経常収入の増加により各種比率に大きな影響を及ぼし、近年の財務比率との比較が困難な結果となった。平成31(2019)年度は学校法人葵会学園との法人合併、多額の寄付金収入により経常収入が増加した。このような状況からみて、財務比率による法人全体の検証は難しい状況である。

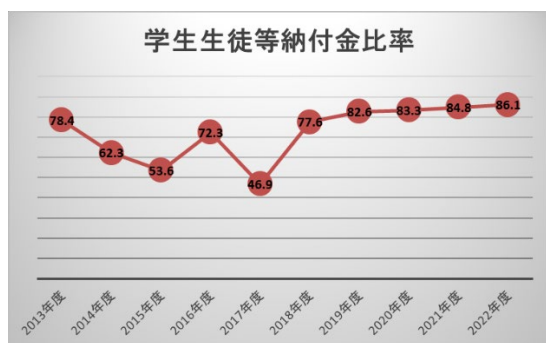
この数年にわたる大学の収容定員充足率は80%を維持しており、学生生徒等納付金比率が比較的安定していること、運営経費のうち、管理経費割合が15%程度に抑えられていることは望ましい状況であるといえる。しかし、専門学校4校のうち3校が支出が収入を超過しており学校法人全体に少なからず影響を及ぼしている。経常費補助金比率は若干低下しているが、学校法人運営をより安定化するための補助金獲得という観点から、先進的な大学教育研究活動を推進させる施策や国際化に向けた体制等を構築しさらに補助金収入増加を目指すこととなる。

		R04決算	R03決算	R02決算	法人合併 H31決算	H30決算	H29決算
		2022	2021	2020	2019	2018	2017
収入 構成	学生生徒等納付金比率 (学生生徒等納付金/経常収入)%	84.5%	83.4%	83.5%	73.4%	75.8%	46.4%
	補助金比率 (教育活動収入補助金/経常収入)%	10.2%	11.0%	11.1%	6.4%	17.0%	15.4%
	寄付金比率 (教育活動収入寄付金/経常収入)%	0.5%	0.3%	0.3%	15.2%	1.0%	34.7%
支出 構成	人件費比率 (人件費/経常収入)%	54.8%	53.5%	53.9%	47.4%	77.2%	56.2%
	人件費比率(退職金関係除く) (人件費/経常収入)%	53.9%	52.0%	51.9%	45.4%	67.1%	53.2%
	教育研究費比率 (教育研究費/経常収入)%	43.4%	41.1%	45.5%	42.0%	55.7%	36.0%
	教育研究費比率(減価償却額除く) (教育研究費/経常収入)%	28.2%	24.7%	29.9%	27.6%	35.3%	20.7%
	管理経費比率 (管理経費/経常収入)%	13.7%	13.0%	15.0%	13.4%	15.1%	11.1%
	管理経費比率(減価償却額除く) (管理経費/経常収入)%	11.7%	11.1%	13.1%	11.6%	12.2%	9.6%
	減価償却額比率 (減価償却額/経常支出)%	15.2%	16.9%	15.2%	15.6%	15.7%	16.3%
経営 状況	教育活動収支差額比率 (教育活動収支差額/教育活動収入)%	-12.8%	-8.4%	-14.8%	-3.1%	-48.0%	-3.3%
	経常収支差額比率 (経常収支差額/経常収入)%	-12.4%	-8.0%	-14.7%	-3.6%	-47.9%	-3.3%
	事業活動収支差額比率 (基本金組入前当年度収支差額/事業活動収入)%	-12.0%	-18.3%	-18.7%	-3.1%	-48.4%	-3.5%

●大学の状況

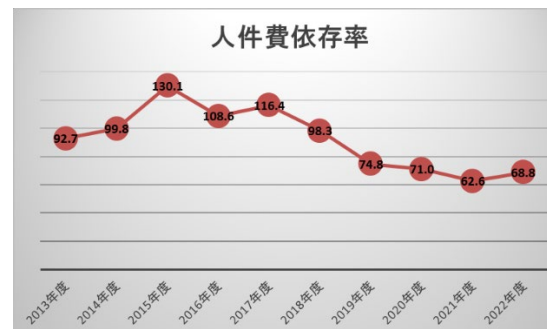
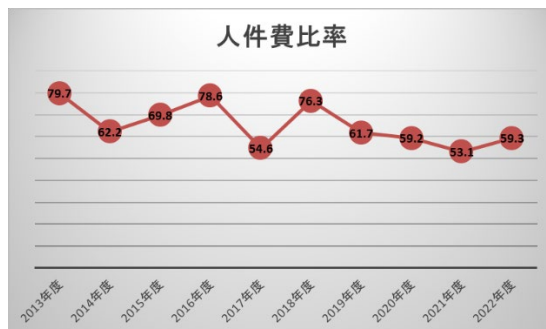
当該年度より第二次中期事業計画（2022（令和4）年度～2026（令和8）年度）がスタートしており、2022年度より国際看護学部（開設2年目）を含めており、大学の状況を経年でみていくと下記のグラフのとおりとなる。よって、単純に2021年度と比較できない状況となっている。

① 主な収入の推移



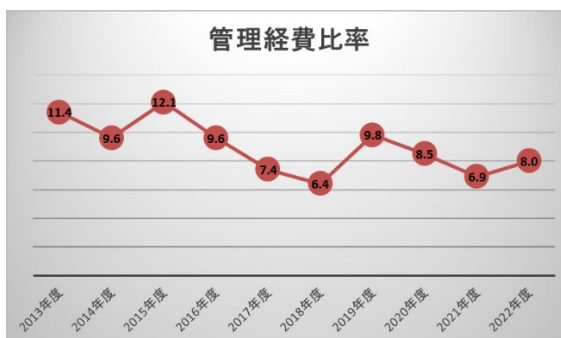
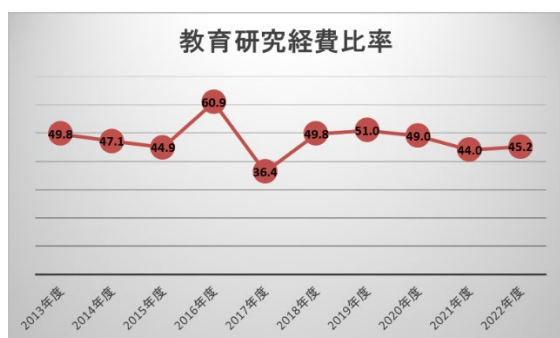
学生生徒等納付金比率及び補助金比率は、大学の重要な自己財源であるため、安定していることが望ましい。令和4（2022）年度は、令和3（2021）年度と比較し、学生数の微増により、学生生徒等納付金比率は若干増加した。定員充足率の回復に伴い学生生徒等納付金比率が継続して安定している。補助金比率は、2.1ポイント減少している。

② 人件費の推移



令和3（2021）年度と比較し、令和4（2022）年度の人件費比率および人件費依存率が増加している。平成30（2018）年2月から実施している人件費削減策は、令和4（2022）年度においても継続実施しており効果はでているものの、国際看護学部の職員人件費が増加しているためである。

③ 主な経費の推移



令和4(2022)年度は、令和3(2021)年度の教育研究経費比率および管理経費比率は増加している。学生数増により増加することを想定していたが、想定以上に電気料金が前年度の約1.8倍となっておりさらにガス料金も値上がりし経費比率が増加した。

教育研究経費比率は、教育研究活動の維持向上を支え、経常費補助金の配分と密接な関係を持つ費用であるため、比率は高い方がよい。また、施設設備が老朽化してきているため設備更新や施設修繕を計画的に実施し施設設備の延命も視野に入れ、大学を長期に安定維持していくことは重要である。

下表は2014年からの大学の状況を各種比率で表したものである。なお、平成26(2014)年度から平成27(2015)年度までは、学校法人明星学苑の設置校時のいわき明星大学部門の数字を使用している。また、学部設置にかかる経費は、法人部門へ計上している。平成29(2017)年度は周年事業寄付金による経常収入の増加により、一時的に収入が増加している。令和4(2022)年度は事業活動収支差額比率が減少しているのは人件費増大、光熱水費の高騰と長期借入金の返済が開始したことが要因である。

	比率	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
1	人件費比率	62.2	69.8	78.6	54.6	76.3	61.7	59.2	53.1	59.3
2	人件費依存率	99.8	130.1	108.6	116.4	98.3	74.8	71.0	62.6	68.8
3	教育研究経費比率	47.1	44.9	60.9	36.4	49.8	51.0	49.0	44.0	45.2
4	管理経費比率	9.6	12.1	9.6	7.4	6.4	9.8	8.5	6.9	8.0
5	借入金等利息比率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3
6	事業活動収支差額比率	▲ 19.0	▲ 309.7	▲ 50.4	1.4	▲ 33.0	▲ 21.2	▲ 16.3	▲ 3.7	▲ 11.0
7	事業活動収支比率	119.0	409.7	150.4	98.6	133.0	121.2	116.3	103.7	112.4
8	基本金組入後収支比率	119.0	409.7	150.4	98.1	108.5	121.2	110.3	102.4	110.9
9	学生生徒等納付金比率	62.3	53.6	72.3	46.9	77.6	82.6	83.3	84.8	86.1
10	寄付金比率	0.4	0.3	0.7	35.2	1.0	1.5	0.6	0.7	0.6
11	経常寄付金比率		0.2	0.5	35.1	0.8	1.4	0.4	0.4	0.6
12	補助金比率	19.5	20.0	23.0	15.6	17.4	10.6	13.1	11.9	9.8
13	経常補助金比率		20.1	23.0	35.1	17.5	10.9	13.0	11.7	9.8
14	基本金組入率	0.0	0.0	0.0	▲ 0.6	▲ 22.5	0.0	▲ 5.4	▲ 1.2	▲ 1.3
15	減価償却額比率	18.1	11.4	20.5	17.1	17.3	18.9	17.6	19.7	15.7
16	経常収支差額比率		▲ 26.8	▲ 49.0	1.6	▲ 32.5	▲ 22.6	▲ 16.7	▲ 4.0	▲ 12.8
17	教育活動収支差額比率		▲ 26.8	▲ 49.0	1.6	▲ 32.5	▲ 22.7	▲ 17.2	▲ 4.2	▲ 12.5

(3) 学校法人の会計について（学校法人会計の特徴と企業会計との違い）

私立学校は、建学の精神に基づく教育と教育研究活動を将来にわたり継続的に実施していくこと、そしてその会計処理についても収益事業を目的とした一般事業会社のような企業会計の原則とは異なり、継続的な運営を可能とする収支の均衡がはかられているかどうかを把握することが求められている。

また、私立学校の教育条件の維持、向上そして経営の健全性を高め、在学する学生等の修学上の経済的負担の軽減をはかるため、経常的経費に対する補助を国から受けている（私立学校振興助成法第4条）。ここでは、その補助を受けるために定められた学校会計基準の特徴について6つに分けて説明する。

なお、主な収入は学生生徒納付金や経常費補助金であり、この額は年初にほぼ確定されているため、支出管理は企業以上に重要と位置付けられており、この支出を制御することを目的として、厳格な予算書作成（予算主義）が行われている。

【企業会計との違い】

	学校法人会計	企業会計
目的	非営利目的	営利目的
活動	教育研究活動	利益獲得のための経済活動
会計基準	学校法人会計基準	企業会計原則
会計年度	4月～翌年度3月	さだめられていない
作成書類	資金収支計算書	キャッシュ・フロー計算書
	活動区分資金収支計算書	
	事業活動収支計算書	損益計算書
	貸借対照表	貸借対照表

【学校会計の特徴】

①一般原則

4つの原則により会計処理を行い、計算書類を作成している。

・ 真実性の原則：

財政及び経営の状況について真実な内容を表示すること。

・ 複式簿記の原則：

すべての取引について複式簿記の原則によって正確な会計帳簿を作成すること。

・ 明瞭性の原則：

財政及び経営の状況を正確に判断することができるように必要な会計事実を明瞭に表示すること。

・ 継続性の原則：

採用する会計処理の原則及び手続きならびに計算書類の表示方法については毎会計年度に継続して適用し、みだりにこれを変更しないこと。

②勘定科目及び教育研究経費と管理経費の区分

各計算書における記載科目が学校法人会計基準に定められている。特に資金収支計算書における教育研究経費支出と管理経費支出の区分は経常費補助金算定の基礎となっており、また、その区分については、文部省通知により管理経費に限定列挙されている 7 つの項目以外は、その主たる用途に従い、それぞれ直接把握するか、その使用割合など合理的な配分基準により按分することで処理することとされている。

管理経費となるものは以下の 7 つである。

- ・ 役員の行う業務執行のために要する経費及び評議員会のために要する経費
- ・ 総務・人事・財務・経理その他これに準ずる法人業務に要する経費
- ・ 教職員の福利厚生のための経費
- ・ 教育研究活動以外に使用する施設、設備の修繕、維持、保全に要する経費（減価償却費含む）
- ・ 学生生徒等の募集のために要する経費
- ・ 補助活動事業のうち食堂、売店のために要する経費
- ・ 附属病院業務のうち教育研究業務以外の業務に要する経費

③部門別内訳表の作成

学校法人会計基準第 13 条において、学校法人、各学校、研究所、各病院、農場、演習林などの部門ごとに資金収支内訳表を作成することとなっている。また、学校法人会計基準第 24 条に基づき、同様の部門ごとに事業活動収支内訳表を作成している。なお、資金収支内訳表及び人件費内訳表の部門の記載にあたっては、2 以上の学部を置く大学にあつては学部、2 以上の学科を置く短期大学にあつては学科、2 以上の課程を置く高等学校にあつては課程にそれぞれ細分するものと定められている。

④総額表示と純額表示

計算書類に記載する金額は、総額表示であるから、収入と支出、貸借対照表科目の資産と負債・基本金・繰越収支差額を相殺していない。ただし、預り金に係る収入と支出（例えば源泉徴収された所得税・社会保険料等）、また、その経過的な収入と支出（例えば仮受金・仮払金等）及び食堂に係る収入と支出、教育活動に付随する活動に係る収入と支出（例えば売店や寮等）については純額をもって表示している。

⑤収益事業会計

私立学校の教育に支障のない限り、その収益を経営に充てるために私立学校法第 26 条において、収益を目的とする事業（18 の業種）を行うことが認められている。これらは、一般に公正妥当と認められる企業会計の原則に従って計算書類の作成を行っている。学校法人会計基準による受託事業収入・施設利用料収入・補助活動収入・雑収入などについても、法人税法上の収益事業（34 業種）に該当する場合は、それが教育活動に係るものであっても収益事業として課税対象となる。学校では教育研究活動の一環として実施しているもので、決して利益の獲得を目的にしていなくとも、税務上は収益事業として課税される場合もある。

⑥財務諸表

学校法人が作成しなければならない計算書類は以下のとおりである。

・安全性をみるもの

「資金収支計算書、資金収支内訳表、人件費支出内訳表、活動区分資金収支計算書」

学校法人は、毎会計年度に当該会計年度の諸活動に対応するすべての（収益事業会計以外）収入・支出の内容、支払資金の収入・支出の顛末を明らかにするために作成している。

・採算性をみるもの

「事業活動収支計算書、事業活動収支内訳表」

学校法人は、毎会計年度の3つの活動（教育活動、教育活動以外の経常的な活動、それ以外の活動）に対応する事業活動収入・事業活動支出の内容を明らかにし、基本金に組み入れる額を控除した会計年度の諸活動に対応するすべての事業活動収入と事業活動支出の均衡の状態を明らかにするために作成している。なお、資金収支計算書にはみられない非資金取引科目がある。

・年度末の財産をみるもの

「貸借対照表、固定資産明細表、借入金明細表、基本金明細表」

財政状態を明らかにするために作成されるもので、資産の部、負債の部及び純資産の部からなり、資産、負債及び純資産の科目ごとに当該会計年度末の額を前会計年度末の額と対比して記載している。

【勘定科目の説明】

①資金収支計算書

No.	勘定科目名称	内容
1	学生生徒等納付金収入	学生からの授業料、実験実習料、入学金等
2	手数料収入	入学検定料、学内試験料、成績証明書等の発行手数料
3	寄付金収入	個人・企業等からの寄付金
4	補助金収入	国、地方公共団体、日本私立大学振興・共済事業団からの補助金
5	資産売却収入	学校の資産等の売却による収入
6	付随事業・収益事業収入	企業からの受託事業収入、収益事業
7	受取利息・配当金収入	預金等の利息
8	雑収入	施設設備利用料収入、廃品売却収入他
9	前受金収入	翌年度入学生の学生生徒等納付金収入
10	その他の収入	前年度の未収入金収入
11	資金収入調整勘定	資金収入を伴わないもの（当年度の未収入金、前年度の前受金）
12	前年度繰越支払資金	前年度末に繰り越した支払資金総額
13	人件費支出	教職員の給与、役員の報酬、退職金
14	教育研究経費支出	教育研究活動（奨学金含む）など
15	管理経費支出	理事会、学生募集、広報など教育研究以外のもの
16	施設関係支出	建物、構築物など固定資産に関する支出

17	設備関係支出	備品、図書など諸活動に使用するもの
18	資産運用支出	特定資産の積立など
19	その他の支出	前年度の未払い金、前払い金など
20	資金支出調整勘定	資金支出を伴わないもの（当年度の未払金、前年度の前払金）
21	翌年度繰越支払資金	次年度へ繰り越す支払資金の総額

②事業活動収支計算書

No.	勘定科目名称	内容
1	学生生徒等納付金	学生からの授業料、実験実習料、入学金等
2	手数料	入学検定料、学内試験料、成績証明書等の発行手数料
3	寄付金	資金収支計算書の寄付金収入に現物での寄付を加えた収入
4	経常費等補助金	国、地方公共団体、日本私立大学振興・共済事業団からの補助金
5	付随事業収入	企業からの受託事業収入
6	雑収入	施設設備利用料収入、廃品売却収入他
7	人件費	教職員の給与、役員の報酬、退職金（財団交付金と引当金の相殺）
8	教育研究経費	教育研究活動（奨学金含）、減価償却費など
9	管理経費	理事会、学生募集、広報、減価償却費など教育研究以外のもの
10	資産処分差額	資産処分時の除却損など
11	その他の特別支出	臨時の場合の支出（災害損失・過年度修正額など）

③貸借対照表

No.	勘定科目名称	内容
1	固定資産	有形固定資産（土地・建物）、特定資産（積立金）、固定資産
2	流動資産	現金・預金等の資産
3	固定負債	支払期限が長期のもの（長期未払金、退職給与引当金）
4	流動負債	支払期限が短期のもの（未払金、前受金、預り金）
5	第1号基本金	設立当初に取得した固定資産で教育の用に供されるものの価額、規模の拡大や教育の充実のために取得した固定資産の価額
6	第4号基本金	恒常的に保持すべき資金として文部科学大臣が定める額
7	繰越収支差額	累積された当年度収支差額の収入または支出の超過額

医療創生大学 法人部門 中期計画実施工程表

重点課題Ⅰ：経営の安定
重点課題Ⅱ：管理運営の強化

戦略	取組項目	担当部署	実施目標	実施計画	実施責任者	取組内容／数値目標	重点事項	2022(令和4)年度	令和4年度までの進捗状況 (自己評価含む)	今後の計画
								目標と実績		
戦略Ⅰ	財務状況	法人	中期財務工程表をもとに評価し、5年後までに収支均衡させる	・前年度の支出を分析し、当年度の支出の抑制を図る	・理事会	経常収支差額比率 (経常収支差額/経常収入)	◎	(目標) ▲14% (実績) ▲12.4%	経常収支差額比率は数値目標を達成して適切である。人件費比率は数値目標を超えており不適切である。 自己点検により経常収支に焦点を充てることは、今後の就学支援補助金要件を満たす為にも必要である。	就学支援補助金の要件達成の為、下記の項目について改善を図りたい。 「経常収支差額」:5年後にプラスにする。 「運用資産－外部負債」:運用資産は外部負債を超えないこととする。
						人件費比率 (人件費/経常収入)		(目標) 53% (実績) 54.8%		
戦略Ⅱ	管理・運営	法人	主体性を重んじ公共性を高める自律的なガバナンスを確保し、より強固な経営基盤と、時代の変化に対応する大学づくりを進める。	ガバナンスコードの遵守状況を可視化し、運営の適切化を進める。	・理事会	ガバナンスコード チェックリスト点数	◎	(目標) 50点 (実績) 94点	ガバナンスコード点検項目263項目のうち、247項目を達成した。令和3年度時の未達成項目のうち、改善が可能なものから取り組み、7項目を改善し適切に取り組んだと考えている。	「△(一部未達成)」が12項目、「×(未達成)」が4項目となっている。次年度は3つの項目について改善するように取り組む。(理事会の議決事項の明確化、理事及び大学運営責任者の業務執行の監督、海外の協定校及び海外派遣学生数)

学校法人医療創生大学 柏キャンパス 中期計画実施工程表

重点課題Ⅰ:教育の質保証
重点課題Ⅱ:満足度向上
重点課題Ⅲ:社会的評価の向上

戦略	取組項目	担当部署	実施目標	実施計画	実施責任者	取組内容／数値目標	重点事項	2022(令和4)年度				令和4年度までの進捗状況 (自己評価含む)	今後の計画
								4月	7月	10月	1月		
戦略Ⅰ	(1) 教育課程と学修成果	学部	<ul style="list-style-type: none"> 国家試験合格に向けた学力の担保 教育の質を保证する体制(サイクル)の確立 学生の国際交流に向けた交流拠点の開拓 	<ul style="list-style-type: none"> 年間の各単位において、国家試験対策定期目標指数「成績基準・試験、(模試)成績、授業評価の妥当性、学生の学習到達度」などを検証し、学修成果を学生が可視化できる取組を目指す。 学生の学習到達度の検証や学生の学修成果の結果を受けて、教育支援のための研修会や情報交換会を継続的に実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> 副学長 学部長 教務学生課長 	学修行動調査(授業時間以外の学修時間)	◎	目標:10時間以上/1週間	実績:約7時間/週	国家試験対策の模擬試験は各学年とも2回実施した。模擬試験の低学力層に対して、積極的な補修活動を実施した。1年間週1回の割合で継続した学生の模擬試験成績は上昇傾向にあり、前期科目で再試験や未習得科目があった学生も後期科目は再試験が減り、未習得科目がなくなった。 ・留年率4%以内、離籍率3%以内は達成できたが低学力層は一定数存在している。	今後は、2022年度の取り組み結果を踏まえ、学習支援体制を許可していく。同時に低学力層に対してはチューター制度の強化を図るとともに、留年や離籍にかかわる学生に対しては、保護者との連携を密にしながら支援体制を強化・構築していく。		
						就職率	◎	目標:設置審中	実績:—				
						国際交流拠点の開拓	◎	目標:2ヶ所	実績:2ヶ所				
						留年率	◎	目標:4%未満	実績:3.0%				
						国家試験合格率	◎	目標:設置審中	実績:—				
戦略Ⅰ	(3) 研究活動	学部	<ul style="list-style-type: none"> 外部研究費の獲得 競争的資金の採択 国際関連の大型資金の確保 	<ul style="list-style-type: none"> 申請説明会等を実施する。 組織的に申請書チェックを行う。 研究業績を年度更新しガールンへ保管する。 	<ul style="list-style-type: none"> 副学長 学部長 	外部資金獲得件数	◎	目標:3件	実績:2件	外部資金獲得は、科学研究費(代表)4件の新規採択、継続中のは5件であった。助成金等の採択は2件(学術学会1件、企業助成1件)であった。研究業績書の提出は100%であった。科研費採択率は57%であった。	外部資金を未申請の教員が複数人いるので全員の応募を促す。教員評価に対して、研究の重みづけを現状の15%よりも重くし、大型資金獲得者にはインセンティブを与えるような仕組みづくりが必要である。		
						研究業績管理	◎	目標:100%	実績:100%				
						科研費採択率(採択数/申請数)	◎	目標:25%以上	実績:57%				
戦略Ⅰ	(4) 環境・設備・計画等研究	教務学生課・総務課	<ul style="list-style-type: none"> ICT技術を活用した授業を実施するための環境を提供する。 施設修繕計画に則り教育に支障のない適切な整備を進める 	<ul style="list-style-type: none"> 無線LAN等のネットワーク 学外接続ネットワーク環境の充実 施設・設備の維持管理 	<ul style="list-style-type: none"> 教務学生課長 総務課長 	ネットワーク・無線LANの整備状況に関する満足度調査	◎	目標:70%	実績:67.3%	ネットワーク環境の充実が学習にとって必須である。今年度の後半からいわきキャンパスのサーバーに一元化し、2023年から実施した。	無線LAN稼働に大きな問題は生じていない。今後はセキュリティ対策にも力を入れながら、安全に学習できるようなネットワーク環境を構築していく。		
						ICTシステム設備稼働率	◎	目標:100%	実績:100%				
戦略Ⅱ	(5) 学生支援計画	学部・研究科・教務学生課	<ul style="list-style-type: none"> 調査結果を活かした環境改善、各種支援の強化等により、学生満足度70%を達成する 	<ul style="list-style-type: none"> 教職協働、学部横断による学生満足度調査の実施 検討された支援方策や改善内容について、学生に向けた適切な情報の公表 学生の心理面への調査検討、および実施 各調査結果に基づく支援の検討、環境改善・教育指導 	<ul style="list-style-type: none"> 副学長 学部長 教務学生課長 	学生満足度調査	◎	目標:100%	実績:70%	離籍率は2.4%(4/165名)であった。保護者との連携をとりながら春と秋の定期チューター面談し、学生アンケートの実施・学生へのフィードバックを実施した。保護者と成績共有、要注意指導学生の状況を共有し学生支援に繋げた。 ・保護者への学生の成績配布の前後に保護者面談の案内を配布し、チューターとの個別面談を実施した。	学生の満足度は、平均70%は超えているが、施設設備については一部低い結果となっているため、今後の改善に向けた検討が必要であるとともに、学生への回答も必要となる。		
						学生ポータルサイトの構築と活用	◎	目標:100%	実績:100%				
						離籍率	◎	目標:4%	実績:2.4%				
戦略Ⅲ	(6) 学生支援計画	学部・教務学生課	<ul style="list-style-type: none"> 入学定員充足率を100%にする。補佐的に志願倍率、合格率、歩留率を設定する。今後、18歳人口が減少していくことから、県外からの入学者数を増やす。 	<ul style="list-style-type: none"> 広報用媒体の充実(WEB版のオープンキャンパス等) 対面広報(オープンキャンパス、高校ガイダンス、進学ガイダンス、高校訪問、高大連携、中学生向けガイダンス) 	<ul style="list-style-type: none"> 学部長 教務学生課長 	入学定員充足率	◎	目標:100%	実績:104%	オープンキャンパスは昨年度よりも来場者数は増えており広報活動の効果が確認できる結果であった。大学説明会は49件に参加した。高校訪問は千葉県、関東圏内を中心に実施した。柏キャンパスの図書館ホームページのリニューアルに加え、学部ホームページの全面的リニューアルに着手した。令和5年度入学者は83名であった。定員充足率100%を超える結果となった。	さらに積極的な入試広報活動によって本学部の魅力を伝えることができるよう、魅力的なオープンキャンパスを企画するようしていきたい。ホームページのリニューアルを開始したが、作業の進捗は遅れている。今後は既存のホームページ情報と修正データの入れ替え作業が本格化するため、いわきキャンパスとのより一層の連携が求められる。		
						志願倍率	◎	目標:2倍	実績:1.55倍				
						合格率	◎	目標:2倍	実績:92.4%				
						歩留率	◎	目標:40%	実績:75.4%				
						県外入学者数	◎	目標:40%以上	実績:41%				
戦略Ⅲ	(7) 社会貢献	学部・看護キャリア教育研究センター・総務課	<ul style="list-style-type: none"> 医療施設(看護職)・地域(看護)活動に資する教育訓練の実施・支援を通じて、医療創生大学(国際看護学部)の社会的プレゼンス向上を図る 	<ul style="list-style-type: none"> 広報・外部連携体制の整備(HP、相談窓口など) 医療機関(看護職)の教育・研究にかかわる情報利用支援 大学・地域行政機関・医療施設における研修会の企画および実施 外部医療機関での看護職員教育の支援(特定行為研修、新任職員研修など) 	<ul style="list-style-type: none"> 副学長 学部長 看護キャリア教育研究センター長 総務課 	情報利用支援にかかる講習会実施	◎	目標:1件	実績:2件	ホームページのコンテンツ、デザインの概要を決定し業者に製作を依頼した。今後、国際看護学部HPと合わせて作成し公開準備を行う。 国際看護学部の教育カリキュラム資料をウズベキスタンに提供、本学と同国関連機関との連携を準備した。	今後は、自治体および外部医療機関のニーズを踏まえ、また機会を捉えて、本センター(および国際看護学部)の貢献できる活動を推進していきたいと考えられる。まずは再教育のための研修会の実施を企画し実行する。		
						研修会・講演会の実施に向けた行政・医療機関との検討あるいは実施	◎	目標:3件	実績:2件				
						外部医療機関における職員研修の支援実施	◎	目標:4件	実績:3件				
戦略Ⅲ	(8) 財務状況	総務課	<ul style="list-style-type: none"> 中期財務工程表をもとに評価し、5年後までに収支均衡させる。 	<ul style="list-style-type: none"> 前年度の支出を分析し、当年度の支出の抑制を図る。 補助金の増収を目指し、要件の検証を行う 	<ul style="list-style-type: none"> 理事会 	教育活動収支差額比率(教育活動資金収支差額/教育活動資金収入計)	◎	目標:99%	実績:▲42%	教育研究費支出および管理経費支出については、節約実施を継続し支出抑制は図られている。また、教員人件費および職員人件費も見込内で推移しており、概ね順調に進んでいる。	今年度は、光熱水費の増加に加え紙類など消耗品費の増加など、教育研究費支出および管理経費支出について、さらなる節約実施を行う。教員人件費および職員人件費についても比率減に努める。		
						経常収支差額比率(経常収支差額/経常収入)	◎	目標:100%	実績:実施困難				
						事業活動収支差額比率(基本金組入前当年度収支差額/事業活動収入)	◎	目標:82%	実績:実施困難				
						人件費比率(人件費/経常収入)	◎	目標:116%	実績:実施困難				
戦略Ⅲ	(9) 運営管理	総務課・企画課・教務学生課	<ul style="list-style-type: none"> 内部質保証システムの仕組みの有効性を指標をもとに検証し、向上させる。 	<ul style="list-style-type: none"> ガバナンスコードの達成状況を年度末に点検する SDを開催する 	<ul style="list-style-type: none"> 全学教育委員会 	ガバナンスコードチェックリスト点数	◎	目標:—	実績:実施困難	SD研修会参加率の目標100%を達成した。	SD研修の充実に努め、参加率100%への取り組みを継続していく。		
						SD参加率	◎	目標:100%	実績:100%				

医療創生大学いわきキャンパス 中期計画実施工程表

重点課題Ⅰ：教育の質保証

重点課題Ⅱ：満足度向上

重点課題Ⅲ：社会的評価の向上

戦略	取組項目	対応部局	実施目標	実施計画	実施責任者	取組内容／数値目標	重点事項	報告月 実施報告担当部局	2022(令和4)年度	令和4年度までの進捗状況 (自己評価含む)	今後の計画
									目標と実績		
戦略Ⅰ	(1) 教育課程と学修成果	<ul style="list-style-type: none"> 学部 研究科 教務学生課 教務委員会 FD・SD委員会 	<ul style="list-style-type: none"> 大学の理念・目的を実現するため、学修成果の可視化を通じてポリシーの評価検証を行う。 質保証サイクルを実質化する 	<ul style="list-style-type: none"> 学部、学年、年間の各単位において、「成績基準・試験、(模試)成績、授業評価の妥当性、学生の学習到達度」であるディプロマポリシーの達成度を検証し、学修成果を学生が可視化できる取組を目指していくこととする。 達成度評価のに基づき、FD・SD研修を実施し改善に努める。 	教務担当副学長	学修行動調査 (授業時間以外の学修時間)	◎	11月 教務委員会	(目標) 11時間以上 78% (実績) 15.6%	学修行動調査の設置・対象学年を見直し、学修実態の把握と学生の回答し易さを考慮して検討・実施した。履修している授業の予習・復習・課題の学習時間とそれ以外の学修時間を別設問とし、各学部の分析結果を基に学修成果の可視化につなげることを目的に設定したものである。 授業時間以外の学習時間11時間以上の割合は15.6%で、目標値の78%を達成することはできなかったが、学習成果を学生自身が認識できる仕組みを構築する基礎データを得ることが出来た。	学習成果の可視化に向け、得られた基礎データを基にシステムの導入について検討する。 目標数値を達成するため、学修行動調査の結果に基づき、FDおよびSD研修会を実施する。
						就職率	◎	翌年度4月 学部・教務学生課	(目標) 100% (実績) 98.3%		
						FDS参加率	◎	翌年度4月 FD・SD委員会	(目標) 100% (実績) 100%		
						留年率	◎	翌年度4月 学部・教務学生課	(目標) 5.5% (実績) 6.8%		
						国家試験合格率	◎	翌年度4月 学部・教務学生課	(目標) 100% (実績) 87.3%		
戦略Ⅰ	(3) 研究活動	学部	<ul style="list-style-type: none"> 外部研究費の獲得 競争的資金の採択 	<ul style="list-style-type: none"> 申請説明会等を実施する。 組織的に申請書チェックを行う。 研究業績を年度更新しガールーンへ保管する。 	学部長	外部資金獲得件数	◎	翌年度4月 総務課	(目標) 5件 (実績) 2件	研究業績の管理は通年100%を達成した。 学内共通ドライブ(Tドライブ)を活用し、効率良く情報を共有することができた。 【外部資金獲得件数】2件 【科研費採択率】18.5%	研究業績データの運用方法を検討する。 【外部研究費の獲得】 ①研究費公募情報の収集。 ②研究費公募案内をGaroonで周知し申請を促す。 【競争的資金の採択】 ①申請書の書き方説明会を開催。 ②科研費申請アドバイザーによる個別相談と申請者の個別レクチャーを実施。
						研究業績管理	◎	7月 教務学生課	(目標) 100% (実績) 100%		
						科研費採択率 (採択数/申請数)	◎	翌年度4月 総務課	(目標) 15% (実績) 15.8%		
戦略Ⅰ	(4) 施設等整備研究計画	<ul style="list-style-type: none"> 学部 教務学生課 総務課 Dx推進委員会 	<ul style="list-style-type: none"> 遠隔講義やICT技術を活用した授業を実施するための環境を提供する。 施設修繕計画を則り、教育に支障のない適切な整備を進める 	<ul style="list-style-type: none"> 無線LAN、建屋間ネットワークおよび学外接続ネットワークの改善を行う 施設・設備の更新及び修繕を行う 	Dx推進委員長	ネットワーク・無線LANの利用状況に関する満足度調査	◎	11月 Dx推進委員会	(目標) 65% (実績) 41.4%	無線LANの満足度は調査の結果、満足41.4%、不満35.8%となった。半導体不足の影響により予定した増強工事が年度内に行えない状況が生じている。 ICTシステム設備利用率については、実施予定であったが未実施である。実施前に、調査対象教室の利用を推進する取り組みを行う方針とした。	年度末に実施した無線LANの整備についての満足度調査および、追加整備を実施する。教室設備については、対象教室利用者向けアンケートの実施を行う。
						ICTシステム設備利用率	◎	11月 Dx推進委員会	(目標) 20% (実績) 未実施		
戦略Ⅱ	(5) 学生支援計画	<ul style="list-style-type: none"> 学部 研究科 教務学生課 学生生活委員会 	<ul style="list-style-type: none"> 調査結果を活かした環境改善、各種支援の強化等により、学生満足度を70%を達成する 	<ul style="list-style-type: none"> 教職協働、学部横断による学生満足度調査内容の見直し 検討された支援策や改善内容について、学生に向けた適切な情報の公表 学生の心理面への調査検討、および実施 各調査結果に基づく支援の検討、環境改善 教育指導 大学と保護者の情報共有を促進し、学生支援の連携を図るため調査を実施 	学生担当副学長	学生満足度調査	◎	11月 学生生活委員会	(目標) 50% (実績) 71.3%	最終的な目標値である70%引き続き学生満足度調査を実施し、結果から学内環境の改善に繋げることで、最終的な目標値である満足度70%を達成する。 学生満足度調査の結果を分析し、学生満足度が低下している要因として、4項目の改善を計画・実行。 新たな試みとして学生パーソナル調査(仮称)について心理学部教員の助言を得て計画を立案。 離籍率は4.5%で、目標3.5%は未達成であった。 保護者満足度調査は24.7%の回答を得た。本学に対する総合評価として、5段階評価のうち「満足」「やや満足」が77.3%を占め、目標とした60%を達成。	
						学生パーソナル調査(仮称)	◎	7月 学生生活委員会	(目標) 調査計画策定 (実績) 調査計画策定済		
						離籍率	◎	翌年度4月 学部・教務学生課	(目標) 3.5% (実績) 4.5%		
						保護者満足度調査	◎	11月 教務学生課	(目標) 60% (実績) 77.3%		
戦略Ⅲ	(6) 学生の受け入れ	<ul style="list-style-type: none"> 学部 研究科 企画課 入試広報委員会 	入学定員充足率を100%にする。補佐的に志願倍率、合格率、歩留率を設定する。今後、福島県の18歳人口が減少していくことから、福島県内の入学者数を確保した上で、県外からの入学者数を増やす。	<ul style="list-style-type: none"> 遠隔広報(動画、DM、HP、SNS、WEB版オープンキャンパス) 対面広報(オープンキャンパス、高校ガイダンス、進学ガイダンス、高校訪問、高大連携、中学生向けガイダンス) 	学部長	入学定員充足率	◎	翌年度4月 学部・企画課	(目標) 100% (実績) 70%	入学までは、①認知、②接触、③来校、④出願、⑤合格、⑥入学のプロセスを経ることを前提に広報を実施。それぞれの段階において数値を上げることを目標としている。今年度も、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた状況で広報活動を行うこととなった。可能な限り効果的になるように遠隔広報と対面広報を組み合わせて実施しており、取組は適切であったと考えているが、入学定員充足率の向上に至らず効果が低かった。中学生向けガイダンスは、中学生対象のものではなく、中学校の養護教諭対象の出前講座を1件実施するに留まった。	「①認知」対策は、高校訪問の延べ数を増やす。「②接触」対策は、会場ガイダンス、進学相談会に積極的に参加する。「③来校」対策は、オープンキャンパスの実施回数を増やす。「④出願」対策として早い時期に総合型選抜入試を2回実施すること、新たに学校推薦型選抜入試に特待指定校推薦方式を導入する。なお、看護学部の指定校推薦での出願者が増えるよう、指定校枠を拡大する。地域別には県内の入学者を増やすために、高大連携を強化し、大学見学や出前講座の際に本学の教育の特色を理解してもらうよう努める。
						志願倍率	◎	翌年度4月 企画課	(目標) 2.52倍 (実績) 1.51倍		
						合格率	◎	翌年度4月 企画課	(目標) 81.1% (実績) 98.4%		
						歩留率	◎	翌年度4月 企画課	(目標) 50.5% (実績) 48.6%		
						県外者入学数	◎	翌年度4月 企画課	(目標) 113人 (実績) 83人		
戦略Ⅲ	(7) 社会貢献	<ul style="list-style-type: none"> 学部 研究科 企画課 教務学生課 健康科学RC運営委員会 	地域への知識の提供を目的とし、公開講座や生涯学習を開催することで認知度を向上させる。	<ul style="list-style-type: none"> 公開講座を毎年開催する 各学部の生涯学習活動を実施する 対外活動の管理を行う 	健康科学リサーチセンター長	公開講座参加者満足度	◎	1月 健康科学RC運営委員会	(目標) 70% (実績) 100%	【薬学部】市民講座：5件、出前講座：13件【看護学部】市民講座：7件、出前講座：5件【健康医療科学部(OT)】公開講座：1件、市民講座：3件、出前講座：4件【健康医療科学部(PT)】市民講座：6件、出前講座：6件【心理学部】市民講座：4件、出前講座：6件 目標件数15件を達成。	公開講座は心理学部が担当学科となり実施予定。各学部において生涯学習活動の一環として、講演会や研修会を実施を計画している。2023年度も引き続き、積極的な対外活動を実施し、地域への知識の提供を通じ、本学の認知度向上に努めていく。
						生涯学習公開講座実施数 (公開講座・市民講座・出前講座等)	◎	翌年度4月 健康科学RC運営委員会	(目標) 15件 (実績) 50件		
戦略Ⅲ	(8) 財務状況	総務課	中期財務工程表をもとに評価し、5年後までに収支均衡させる	<ul style="list-style-type: none"> 支出を分析し、抑制を図る 資金繰り表を作成し支出を管理する 	理事会	教育活動収支差額比率 (教育活動資金収支差額/教育活動資金収入計)	◎	翌年度7月 総務課	(目標) ▲15% (実績) ▲11.2%	専門学校4校を含む2022年度学校法人資金収支内訳表(学校別)を作成。資金収支内訳表は、毎月の実績額(見込額を含む)を記入し、前年度の支出と大きく増額になる費用を分析しながら支出の抑制を図った。毎月、理事長へも報告すると併に関係者にも報告してきた。	中期財務工程表をもとに収入・支出のバランスのとれた予算書を作成し、今年度の支出を分析し、次年度の支出の抑制を図る。また、借借対照表の「運用資産-外部負債」がプラスになるように運用管理する。